HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後日本労働社会学の展開と展望（その1）
Author(s)	小林, 甫; 藤井, 史朗
Citation	北海道大學教育學部紀要, 33, 117-158
Issue Date	1979-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29195
Type	departmental bulletin paper
File Information	33_P117-158.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

戦後日本労働社会学の展開と展望　(その 1)

小林　甫　藤井史朗

The development and the prospect of the sociology of labor in Japan after the World War II (Part I)

Hazime KOBAYASHI and Shiro FUJII

目　　次

序論　わが国における労働社会学研究の今日的状況 …… 117
第一章　戦後民主化期における労働社会学の構想——戦後第 I 期 (1945. 8～'50), 第 II 期 ('50～'55) における松島静雄氏の〈労働社会学〉をめぐって—— …… 121
小　序 …… 121
第 1 節　藤林敬三氏の〈労働者心理学〉の構想と論理 …… 122
第 2 節　尾高邦雄氏における〈職業社会学〉から〈産業社会学〉への移行の論理 …… 126
(1) 尾高邦雄氏の「生活共同態」論とその実証 …… 126
(2) 〈職業社会学〉と〈産業社会学〉をつなぐ論理としての「勤労意欲」論 …… 127
(3) 尾高邦雄氏における〈産業社会学〉の導入と，モラール論の一環としての「帰属意識」調査 …… 129
(4) 尾高邦雄氏における労働者把握の問題 …… 130
第 3 節　松島静雄氏の労働者意識論 (松島〈労働社会学〉の特質　その 1) …… 131
第 4 節　松島静雄氏の労働者集団論 (松島〈労働社会学〉の特質　その 2) …… 138
第 5 節　戦後第 I～第 II 期における松島〈労働社会学〉の性格 …… 145

序論　わが国における労働社会学研究の今日的状況

本稿は，戦後のわが国社会における，労働問題の社会学的分析の展開過程を検討し，今日の時点における〈労働社会学〉の課題を明らかにしようとする作業の一つに位置する。

戦前段階における労働社会学的研究の蓄積[1]をほとんど継承することなく出発した，わが国戦後段階の労働問題に対する社会学的研究は，〈産業社会学〉，〈労働社会学〉，〈職業社会学〉として，それぞれの位相を異にしながら混在している。すなわち，〈職業社会学〉から出発した尾高邦雄氏の〈産業社会学〉は，1958 年に体系的に提示される[2]が，その対象は ① 職場の人間関係・モラール，② 労働組合・労働者意識，③ 労使関係，④ 産業と地域社会であり，尾高氏の帰属意識分析にもとづく実証的研究は，① および ③ をその主たる標的とした。他方，これより早くに〈労働社会学〉の構想を提示した松島静雄氏は，その「当面の課題」を ① 労働者意識 (労働者の主観的な態度，階級意識の内実およびその存在被拘束性)，② 労働者集団の構造分析 (とりわけ労働組合)，③ 労資関係の性格分析，においた。松島氏とともに ② ③ の研究に従事した北川隆吉氏編の『労働社会学入門』(1965 年) は従業員・職場・経営体，労働組合，労資関係，工業化・地域社会・社会体制，をその内実としていた[4]。1963 年の尾高『産業社会

学・改訂版』もまた産業と地域社会との関連を産業近代化の社会的側面，産業発展が外社会に及ぼす影響の面でとらえる必要性を論じた[5]。そして，松島静雄氏は『労務管理の近代化』(1966年) を提唱し，森五郎氏との共著『日本労務管理の現代化』(1977年) においては行動科学的経営組織論の積極的導入をはかっている[6]。他方，〈労働社会学〉は〈産業社会学〉に包摂され，その一応の体系的再編が提示された（松島編『産業社会学』1973年)[7]。そこでは企業経営の組織，従業員の疎外，人間関係，リーダーシップを内容とする「企業の集団的性格」と，労働者の意識，労働組合の構造と機能，労使関係，技術革新と労働からなる「労働組合の集団的性格」を近代集団における組織の役割という視点から統合化させようとした[8]。

こうして，「企業や職場集団内の問題に焦点をおく」研究と「労働組合や労働者意識の問題に主眼をおく」研究とが，「別の方法，別の立場，別のイデオロギー的背景をもつ二つの学問であるかのよう」な「特異な現象」[9]は，一見解消されたかにみえる。しかし，いわゆる「低成長」下，わが国「雇用問題」の「重大な転換期」[10]にある今日，「これまでの研究態度や研究方法の単なる延長線上には，将来の実り多い成果を期待できない」[11]学問的現実の様態は看過しえない。〈産業社会学〉の研究視角の止揚が現実の課題となっているのである。この点，間宏氏は，大著『日本労務管理史研究――経営家族主義の形成と展開』(1964年) 以後，「個別資本の動向」＝「企業経営」を対象とする「経営社会学」の確立を志向する一方，「労働力を中心とした労働社会学」の問題性を，「もっと精力的に現実への肉薄を試みた研究業績の蓄積」[12]にあることを鋭くついている。先にあげた松島編『産業社会学』の「労働組合の集団的性格」を構成する諸論稿においての参考文献を検討しても，意識調査以外の社会学者のオリジナルな実証的研究は極めて少なく，経済・経営学者の業績によりかかっている実態がある。1960年代の半ば以降，労働過程の技術的変革と労務管理の「現代化」の過程，国家独占資本主義下の「地域開発」とその矛盾の顕在化過程が現実に進展したにもかかわらず，労働者各層の「生産・労働―生活過程」の，そうしてそこに根をおく社会組織・機構の，モノグラフ法による質的把握が蓄積されていないことの持つ意味は大きい。

すなわち，戦後における産業・労働社会学は「意識調査」をその〈独自の領域〉としてきた。とりわけ60年代半ば以降，その感は深い。しかし，企業を主体とした帰属意識調査，労働組合の短期的戦術作成のための意識調査は，今日，そのレーゾン・デートルをすら疑われている。経済学・社会学・経営学に架橋して『日本的経営の論理』(1977年) を明らかにせんとする津田真澂氏が，「調査がおこなわれる状況に応じてどのようにでも結果が変化する可能性」をもつ「労働者意識調査」への依存ではなく，「標本提示の方法」による「いきいきとした表現」を求めてTerkelの調査を引用[13]する背後に，わが国社会学研究の立遅れを見ないわけにはいかない。さらにまた，〈労働社会学〉に従事する者は，「鉄鋼労働力の重層構造と再編・陶冶の実態」に関する重厚な実証的研究の上に立った，道又健治郎氏の次のごとき批判に止目すべきであろう。

> 「筆者たちは，資料の性格について厳しく吟味することなく，経営者団体や労働組合などの行なう労働者意識調査などにもたれかかり，安易な結論を導き出している一部の研究者たちに見られる風潮にたいしては，これを極力排除すべく努力したつもりである。」[14]

ところで，〈産業社会学〉的研究方針の問いなおしは，社会学の内部においても胎動している。1970年代に入ってから，労働問題とのかかわりにおいて，「主体性の，社会学的分析」(元

島邦夫氏)[15]，労使関係と職場という「失われた視座の回復」（稲上毅氏)[16]が目ざされる。また，労働者を人間として理解せんとする「職業生活の社会学」（八木　正氏；岩内亮一氏)[17]の志向性は，かつての尾高氏の〈職業社会学〉とはその論理を異にしており，本間康平編『職業』(1977年)は，「人びとが社会人として，独立の社会的存在として活動する場面である職業生活に焦点をあてて，職業生活の具体的な問題から，職業の変遷という形で端的に示される社会全体の変動の趨勢にいたる，いくつかの問題領域」（① 職業と労働，② 職場集団，③ 経営管理，④ 企業と労働組合，⑤ 産業と社会）を，「人の一生に沿って」とらえようとした[18]（同書には八木・元島・稲上各氏が論稿を寄せている)。

これらの胎動は，マルクスの再検討，ウェーバー，パーソンズ，フリードマンらの批判的摂取の上に，尾高氏によって導入・定置せしめられた日本産業社会学の止揚を意図しており，「変革主体」の形成過程とその条件の剔出というところに共通の視座がある。当然に，その背後には，高度成長期を通しての，労働者の労働生活の実存形態（元島氏のいう「企業内人生」)，わが国社会の社会的現実を「ブレイクスルー」せんとする主体形成の志向性が存する。しかも，かかる現実の解明のためには社会学的アプローチが不可欠であり，「労働力」商品であるとともに近代社会の市民でもある労働者に着目しつつ，その統体の存在をとりわけ職場の労働過程を基盤にして把握することが肝要だと論じられ，展望としての「生産管理」ないし「ソーシャル・ユニオニズムのニュー・モデル」がすえられる。――こうした胎動は未だ「基本視角設定」の段階にあり，「概念構成」→「実証分析あるいは仮説検証」[19]にはいたっていない。それが新たな〈労働社会学〉（鈴木栄太郎氏にならえば「労働者とともに考える労働社会学」）たりうるかどうかは，今後の問題であり，「精力的な現実への肉薄」（間氏）が不可避となろう。とりわけ，各層ごとの労働者の労働生活（職場)，家族生活，社会生活（労働組合など）の統一的構造を，日本資本主義社会の統体の生産力発展との関連において把握すること，すなわち「生産・労働―生活過程」の「社会化」の進展とのかかわりにおいて「変革主体」の形成の問題は考えねばならないであろう。

以上，現段階での〈労働社会学〉が直面している状況を，かいつまんで見てきた。新たに構築さるべき〈労働社会学〉の課題・方法は，以下の本論での検討にゆだねる。しかしそこでは〈労働社会学〉に焦点を絞るので，分業論とのかかわりをも持つ〈職業社会学〉，また地域社会学の新たな展開の中で再検討を迫られている地域産業の諸問題とも連動しうる「産業」社会学の諸課題については，別の機会にゆずる。もちろん，日本人文科学会の総合的地域社会諸調査には，農村社会学者，労働経済学者とともに労働社会学者も加わっていたという事実一つをとっても，容易に分離しえない問題ではある。

戦後日本の〈労働社会学〉自体の展開過程を大きく区分すると，松島静雄氏の段階(第1章)，北川隆吉氏の段階（第2章)，現段階での胎動（第3章）になる。私たちはそれぞれの段階を明確にするため，それらを日本資本主義の戦後段階での時期区分と関連させて論ずることにした。

すなわち，第I期 (1945～50)――いわゆる「再版原蓄期」。戦後労働改革の時期。第II期 (1950～55)――「戦後第1階梯」。在来重化学工業の復活，朝鮮戦争，片面講和，レッドパージの時期。第III期 (1955～62)――「高度成長第I期」。設備投資と「合理化」の進展。安保・三池闘争の時期。第IV期 (1962～70)――「転型期」をへて「高度成長第II期」。全国総合開発計画にもとづくコンビナート型地域開発。「超新鋭」重化学工業の創出。第V期 (1970～73)――新全国総合開発計画，能力主義管理の展開の時期。第VI期 (1973以降)――オイルショック以降の長期・構造的不況期。

すなわち，松島静雄氏の〈労働社会学〉は第I～II期に形成され，北川隆吉氏のそれは第III～IV期に展開された。そうして，現段階における〈労働社会学〉の新たな胎動は，職業生活の社会学の動きとともに，第V期を出発点としている。ここで大切なことは，各期ごとに，日本資本主義発展との関連における，労働者生活の基盤が変容していることである。それを〈労働社会学〉がいかなる方法でとらえ，日本資本主義社会の構造変動とどのように接合させえたのか。私たちは，以下，各期ごとの総括をする中で，わが国〈労働社会学〉の生きた伝統を明らかにし，かつ現段階の〈労働社会学〉の直面している課題を明確にする基礎的作業の一つを行なっていこう。

〈注〉

1) 布施鉄治・小林 甫「わが国における労働・産業社会学の形成過程に関する一考察」(日本社会学会『社会学評論』110号，1977年) 参照。
2) 尾高邦雄『産業社会学』(ダイヤモンド社，1958年)。なお，尾高氏は1949年の「産業社会学の課題」(戸田貞三博士還暦記念論文集『現代社会学の諸問題』) において，自己の〈職業社会学〉が〈産業社会学〉に包摂されるとしているが，尾高氏の〈産業社会学〉はあくまでも経営内の人間関係の研究が中心であって，職業研究は事実上は生かされてはいない。1953年の『新稿職業社会学』(第一分冊，福村書店刊) が企図されたゆえんである。そこでは前著『職業社会学』(1941年，岩波書店) と同じく，「職業」は個性の発揮，役割の実現，生計の維持としてとらえられ，これに対し「労働」は必ずしも社会的全体の存在を予想しない，「互に孤立的に存在する個々人がその生命を維持するために働くところに」存在する (p. 19) と把握した。
3) 松島静雄「労働社会学の当面する三つの研究課題」(林恵海教授還暦記念論文集『日本社会学の課題』，1955年)。なお，松島氏における「労働」の概念は「所謂経済学上で取扱う生産性という制限を附与せられたもの」であるが，「われわれにとって必要なのは労働といわれるものが具体的に如何なるものの如何なる活動をさすか，又労働者といわれるものが如何なる職業階級の如何なるものをいうのかというごとき極めて具体的な内容の問題」だとした (「労働並に労働者の概念について」，前掲『現代社会学の諸問題』所収，pp. 12～3)。
4) 北川隆吉編著『労働社会学入門』(有斐閣，1965年)。執筆者は北川氏のほかに平野秀秋，間宏，佐藤守弘，岡本秀昭，石川淳志の諸氏。
5) 尾高邦雄『産業社会学・改訂版』(ダイヤモンド社，1963年)。佐藤守弘氏は，「戦後の一時期に産業社会学的立場からの地域研究が行なわれ，戦後の日本社会の変貌を地域レベルで把えることに成功した。しかし1950年以降戦後日本の再編過程への移行とアメリカ〈産業社会学〉の導入によって，研究対象を主として企業内の人間関係に焦点を合わせたために一時的に〈産業社会学〉の視野から地域問題は姿を消した」と総括している (「地域社会における労働者」，松島・野田編『経営と労働者』，中央公論社，1971年，pp. 260～1)。しかし私たちはかかる評価をそのままうけとめることはできない。
6) 森 五郎・松島静雄『日本労務管理の現代化』(東大出版会，1977年) の4～6章参照。
7) 松島静雄編『産業社会学』(東大出版会，1973年)。執筆者は松島氏のほかに，羽田新，安藤喜久雄，鈴木春男，杉政孝，副田義也，佐藤守弘，稲上毅，間宏，岡本秀昭の諸氏。
8) 同上所収の松島「産業社会学の課題と構成」参照。
9) 尾高邦雄「産業社会学の発展と現況」(黒川純一還暦記念論文集『二十世紀の社会学』，ダイヤモンド社，1959年)，pp. 99～100.
10) 隅谷三喜男編『日本的雇用政策の展望—高齢化社会への対応策を探る』(日本経済新聞社，1978年) の「前文」，p. 1.
11) 間 宏「産業社会学の再考と展望」(日本社会学会『社会学評論』100号，1975年)，p. 103.
12) 同上，p. 115.
13) 津田真徴『日本的経営の論理』(中央経済社，1977年)，p. 3. なお同書 pp. 65～90 の事例参照。
14) 道又健治郎編著『現代日本の鉄鋼労働問題—鉄鋼労働力の重層構造と再編・掏冶の実態』(北大図書刊行会，1978年) の「はしがき」p. iii.

15) 元島邦夫「労働問題における『主体性』の，社会科学的分析をめぐって」（前掲『経営と労働者』1971年，所収）。元島氏はここで，「労働運動と，それにつなげられていく労働者の行動」を「労働問題における『主体性』の問題の謂い」とする（p. 160）。そうして，「『経済的生活諸条件』が不可避に生みだすところの労働者の具体的要求，諸関係についての認識，諸行動などであり，それが外化する諸関係，諸組織，およびその組織のなかに構築される新しい秩序と，新たなる歴史段階を創造するためにそれらの組織が行使する権力」を，「労働者の『主体性』分析が対象」とすると規定した（同，p. 194）。

16) 稲上 毅「労使関係と職場—失われた視座の回復を求めて」（『日本労働協会雑誌』，200・201（合併号，1975年）。稲上氏は次のごとくいう。「年功的職場秩序が技術革新を通じてどのように変化したかを解明した作品は，大河内一男ほか編『労働組合の構造と機能』（1959）を代表作として少なくない。しかしそれ以降の職場の労働秩序・職場組織さらにこれと結びついた職場交渉の研究となるとごく散発的な形で見い出されるばかりで現在に至っている」と（p. 43）。ここからも明らかなごとく，稲上氏のいう「失われたる視座」とは，職場レベルから企業内労使関係（労働者—労務管理—労働組合）を考察するところにある。なお「労資関係の史的構造—『帝国主義』期のアメリカ鉄鋼業を事例として—」（日本社会学会『社会学評論』83号，1970年12月）における実証を参照。

17) 八木正氏は『現代の職業と労働』（誠信書房，1972年）の第1章「職業生活の社会学」において，尾高〈産業社会学〉の「労働者を被管理者として把握する方法論上の特質」を批判し（p. 54），かつ尾高〈職業社会学〉を「諸個人を階級的差別とは無関係に全体社会を構成する機能的単位とみなす見方」（p. 6）と規定した。そうして，「民衆生活を階級・職業・労働という三つの契機から主体に即して理解する立場」（はしがき，p. iii）を主張した。

他方，岩内亮一氏はその編著『職業生活の社会学』（学文社，1975年）において，「社会の近代化過程における多様な職業の発生と分化の中で，達成体験をともなわない労働を契機とする職業がどのような形で現出したか。そして，人びとの生活構造において労働がどのような意味をもっているか。職業を労働とのこのような関連で追究していく体系的な作業」を「職業研究」の課題とした（p. 3）。

18) 本間康平編著『テキストブック社会学（4）職業』（有斐閣，1977年）「はしがき」参照。

19) 元島，前掲「労働問題における『主体性』の，社会科学的分析をめぐって」p. 162.

第1章　戦後民主化期における労働社会学の構想——戦後第I期（1945. 8～'50），第II期（'50～55）における松島静雄氏の〈労働社会学〉をめぐって——

小　　序

本章での課題は，戦後第I・II期における松島静雄氏によって提唱された〈労働社会学〉が，当時の労働者の労働と生活の実相を，いかなる目的と方法をもって，どのように明らかにしたかを，労働問題に対する社会科学的諸研究との対比の上で明らかにし，第III期以降への成果と問題点を明確にするところにある。

ところで，戦後第I期は次のような事態のもとで開始せられたことに留意しなければならない。すなわち，「8月15日」以後の国民生活は社会的生産の潰滅状態のなかにおかれ，都市の深刻な食糧危機の中で，急速に労働組合に結集した労働者の「生産管理」闘争，町内会の民主的再編をともなう「『米よこせ』住民運動」が鋭角的に形成されようとしていた。他方，農地改革過程にあった農村では，供米自主化と強権発動反対，農地改革の拡大と農業会民主化のうねりがあった——戦後史は生業と職場の確保，食うことの保障から始まったのである。

こうした敗戦直後の危機的状況とそれに対応した一定の民主化政策は，各種の労働改革をもたらし，労働組合運動を奔出させたことは周知のところである。かかる力を背景に新憲法下，初の内閣としての片山社会党＝中道政権が誕生するが，それは「耐乏と協力と血と汗の労

働」を労働者に要請しつつ，傾斜生産方式による「経済復興」を貫徹させた。その上に，朝鮮戦争下，戦後第1階梯が始まる。

しかしながら，戦後第I期には，「大きな変革」のための「可能性をゆたかにはらんだ流動的な事態」[1] がたしかに存した。そうして，戦後初期の労働問題研究は，まさにその点に着目したのであった。「後進的」とされる社会学の中にあっても，農村社会学においては，たとえば福武直氏の「農村民主化の課題」は，わが国社会の「社会機構全体」[2] を射程におさめていた。そこから「資本主義発展の後進性及び特異性の故に多分に農民的である都市労働者の人間的成熟もまた農民の解放如何によって左右される」[3] という問題意識が提出されたのである。これに対し，今日までの通説によれば，尾高邦雄氏の『職業社会学』(1941年) を淵源とする，わが国産業・労働社会学は戦後民主化と社会改革の時期において，「その担い手である個々の一般労働者の主体的意識の状態を把握」[4] せんとした，とされる。

かかる評価の内実を確定し，その労働問題研究における性格を明確にすることが本稿の当面の課題であるが，そのさい少なくとも，第1に，横山源之助までさかのぼりうるわが国戦前期の労働・産業社会学的研究の棹尾を飾るものとして藤林敬三氏の『経済心理学』(1935年) における〈労働者心理学〉の研究があること。第2に尾高氏が〈職業社会学〉から〈産業社会学〉へと移行するよりも前に，松島氏の〈労働社会学〉が提唱されていること。第3に松島氏の労働者意識論は藤林〈労働者心理学〉との関連においても考察さるべきこと。第4に松島氏の労働者集団論は中野卓氏の「下請工業の同族と親方子方」の研究との親近性ををもっていること。第5に，松島氏の労働者把握は当時の社会政策学会での「賃労働における封建制」の論議，さらに労働過程における「陶冶」論との係わりで検討さるべきこと，を指摘しなければならない。

本章は，戦後第I～II期において，松島静雄氏によって提唱された〈労働社会学〉の論理と性格の検討を主たる目的とするものであるが，そのさい，上記の諸点との関連において，以下の各項をつみあげる。(1) 藤林〈労働者心理学〉の構想と論理 (第1節)，(2) 尾高氏における〈職業社会学〉から〈産業社会学〉への移行の論理 (第2節)，(3) 松島氏の労働者意識論の特質 (第3節)，(4) 松島氏における労働者集団研究の論理と限界 (第4節)。そうして，尾高〈産業社会学〉および社会政策・労働経済学と対比しての，松島〈労働社会学〉の特質を論ずることにする (第5節)。私たちのここでの仮説は，尾高・松島両氏の論理を同一視しては，松島氏によって提起された〈労働社会学〉が当時において有していた可能性をくみとることができない，というところにある。

〈注〉

1) 都留重人「日本経済の戦後二〇年—回想的評論」(『経済評論』1965年10月) p. 5。
2) 福武　直『日本農村の社会的性格』(東大出版会，1949年) の「序文」p. 1.
3) 福武　直「農村民主化の課題」(1946年，同上書所収) p. 4.
4) 石川晃弘「戦後日本における産業・労働の社会学的調査研究」(蓮見音彦ほか編，社会学セミナー 2『地域・産業』，有斐閣，1972年) p. 167.

第1節　藤林敬三氏の〈労働者心理学〉の構想と論理

尾高〈職業社会学〉に比し，松島〈労働社会学〉は戦前段階における労働問題の社会科学的研究との接点を明らかに保持していた。その第一は，松島氏が所属していた戦中の労働科学研究所との関係である。そこには，「生産力の主体としての労働力」[1] の涵養を説く暉峻義等氏がおり，大河内一男・籠山京氏らと共通する労働力の最低限での再生産を保障するという視点

から，労働者・農民の労働と生活の実相把握を進めていた。とりわけ，及川宏「大工場従業員の農業兼営について」(1942年)[2]における兼農従業員調査の方法は，松島氏の労働者調査において，その属性把握の方法に影響を与えている。

だが，特に重視しなければならないのは，藤林敬三〈労働者心理学〉における，労働者に関する社会学的研究である。藤林氏は，ドイツ経営社会学の諸研究，とりわけマックス・ウェーバーの批判的検討をふまえ，経営の能率増進を目的とする〈経営心理学〉に対し，「階級的に労働者のための，彼等の生活の文化的発展のための技術学」[3]としての〈労働者心理学〉を構想した。そのさい，次の諸点が前提とされた。

> 「第一に生産過程に於ける単なる生産手段としての労働者，或は生産の客体としての労働者ではなくて，独自の精神生活を営む生産の主体としての人間から出発しなければならない。このことは労働生活の主観的方面の福祉を増進することを目的とする精神技術学的要求の当然の帰結である。第二には社会心理学的研究が特に重要視せられなければならない。蓋し人間の現実的な意識現象はその生活の一切の客観的諸条件，特に社会的環境の諸事態に条件づけられているからである。……第三にその実践的問題は単に経営内で解決せられる許りではなく，経営外に於ける労働者の生活の一切の客観的諸事情にまで及ばなければならない。」[4]（傍点筆者）

すなわち藤林氏は，経営内外の一切の客観的諸条件を重視した上で，独自の精神生活を営む人間を立論の中心に据えた。そうして，〈労働者心理学〉は労働者の生活形態ないし生活態度の二側面を含む「心理学」であった。一方で，「労働者の現実的な生活の諸方面を構成的，分析的，静態的」にみれば「生活形態」が，他方「機能的，綜合的，動態的に」みれば「生活態度」が，問題となる[5]。これらの「労働」生活，「文化」生活の二面にわたる統一が，労働者の「個性」の現実的形態である。かかる「個性」が，過去および現在の生活環境から受ける影響を，「個性」の類型研究によって解明すること，それが〈労働者心理学〉の課題とされた。――藤林氏における労働者意識の規定条件とその表現形態は図-1のごとくである。

さらに看過してならないことは，藤林氏が労働者意識の階級性を提起していたことである。すなわち藤林氏は「労働者は，共同生活体の意識に生きているか，或は階級闘争の意識に燃えているか」を問題とし，〈労働者心理学〉の課題を「彼等の一般的社会的環境が如何なる方向に於いて，そしてまた如何に強く彼等の意識に影響するかを確定すること」[6]に求めたのである。以上のごとく，藤林〈労働者心理学〉は労働者意識の内実とその変容にむけられていた。そこでは，経済，社会組織，資本主義の発達程度等の「一般的社会的生活環境」，経営内外の労働，文化生活の諸環境のもとでの労働者の「生活形態」と「生活態度」との関連が問題とせられた。だがここでは，「労働者の生活史的考察」が提起されながらも，図-1のごとき意識を規定する諸条件の羅列となり，「生活態度」自体の分析枠の未整備が指摘しうる。1937年の「労働者心理学の体系概観」[7]は，この点を「補正」し，「生活態度」は人と環境の相互関係における「生活姿態」の能動的側面（I「労働生活上の諸姿態」，II「文化生活上の諸姿態」）にかかわり，「生活姿態」の受動的側面である「生活形態」と対応するものとして具体化された。「個性の類型」は上記Iの「生活形態」に対応する「労働態度」を軸に構成され，発達心理学的，社会的，職業的の三類型が提出されたが，この「労働者の個性」の発展構造と，「階級闘争態度」（雇主との関係，怠業，同盟罷工，労働組合運動並に政治運動への参加等）とのかかわりは明瞭ではない。労働者の変革主体としての自己形成の問題は後景に退き，労働者の「環境調整」という社会政策的課題へと収斂していった。

図—1　労働者意識の規定条件とその表現形態（藤林敬三）

A. 労働者の生活意識の形成要因としての彼等の生活環境

- I. 一般的社会的生活環境
  - 1. 社会組織
    - (1) 経済組織。
    - (2) 法制的基礎。
  - 2. 社会の経済情態
    - (1) 資本主義の発達の程度。
    - (2) 景気の変動。
    - (3) 労働市場の状況。
  - 3. 社会的急変事情（戦争，天災等）
- II. 経営内の、即ち労働生活の環境
  - 1. 自然科学的条件
    - (1) 物理的
      - 一、温度、湿度、塵埃、臭気、騒音
      - 二、照　明。
      - 三、機械及び道具の種類。
      - 四、その配置の状態。
      - 五、作業対象物（原料）の種類
      - 六、災害防止の施設
      - 七、空間的条件
        - ㈠ 経営の大さ。
        - ㈡ 作業場の広さ。
        - ㈢ 屋内か、屋外か。
        - ㈣ 地下か。
    - (2) 身体的
      - 一、衛生状態
        - ㈠ 工場の衛生状態。
        - ㈡ 全職工の健康状態
      - 二、作業の肉体的諸条件
        - ㈠ 作業の難易（カロリーの測定）
        - ㈡ 主たる動作器官。
        - ㈢ 機械労働か、手工労働か。
        - ㈣ 作業速度。
        - ㈤ 単純な繰返し作業か。
        - ㈥ 作業の転換。
        - ㈦ 姿　勢。
        - ㈧ 座業か、直立作業か。
        - ㈨ 疲労の程度。
        - ㈩ 服　装。
  - 2. 社会学的条件
    - (1) 社会的施設（福利増進施設）
      - 一、衛生、休養施設（医務室、休養室、病院）。
      - 二、食堂、休憩室、娯楽室、運動場。
      - 三、寄宿舎、消費組合。
      - 四、図書室
      - 五、教育施設。
      - 六、積立金制度、保険。
      - 七、工場委員会。
    - (2) 労働条件
      - 一、賃銀形態。
      - 二、労働時間（休憩時間、休日制、昼業、夜業、残業）
      - 三、昇給、昇進の可能。
      - 四、退職手当。
    - (3) 社会的関係
      - 一、単独作業か、集団作業か。
      - 二、共働労働者の性別及び人員。
      - 三、労働者相互の関係（出所、所属組合等の別）
      - 四、作業上の地位（独立的か、従属的か）
      - 五、監督の制度。
      - 六、上役、雇主に対する関係。

III. 経営外の、即ち文化的生活の環境
- 1. 家庭生活の条件
  - (1) 出所（国民性、出身地、家庭の職業）
  - (2) 年齢、性別、配偶関係。
  - (3) 子供の数、家族数。
  - (4) 教育程度。
  - (5) 賃銀収得額。
  - (6) 住宅
    - 一、住居地（大、中、小都市、農村）
    - 二、住居地区。
    - 三、自宅、借家（舎宅）下宿。
    - 四、住宅の広さ。
    - 五、住宅諸施設。
- 2. 家庭外の社会学的条件
  - (1) 社会政策的施設
    - 一、職業紹介所
    - 二、社会事業的諸施設（簡易食堂、宿泊所、公益質屋等）
    - 三、教育施設
      - (一) 公民教育、成人教育、労務者学級。
      - (二) 国民高等学校。
      - (三) 補習教育。
      - (四) 青年学校。
  - (2) 娯楽機関（芝居、活動、寄席等）
  - (3) 労働者の組織機関
    - 一、労働組合。
    - 二、労働政党。
    - 三、労働学校。
    - 四、産業組合。

B. 労働者の意識の表現形態としての生活上の諸事態。

I. 労働生活上の諸事態
1. 遅刻、欠勤、勤続年数。
2. 転職の回数。
3. 作業成績。
4. 機械、原料其の他の経営設備の故意の損傷。
5. 怠業。
6. 同盟罷工。

II. 文化生活上の諸事態
- 1. 家庭生活上の事態
  - (1) 転居、移住。
  - (2) 性生活。
  - (3) 子供の養育
    - 教育。
    - 営養。
  - (4) 主婦、子供の職業的労働。
  - (5) 副業。
  - (6) 家族慰安の形態。
  - (7) 社交関係。
  - (8) 趣味生活（遊戯、運動、旅行、読書等）
  - (1) 慰安的方面
    - 一、諸種の社交機関の利用
    - 二、娯楽機関の利用
  - (2) 宗教的生活
- 2. 余暇生活上の事態（自由時間の利用）
  - (3) 教育機関の利用
    - 一、社会政策的教育機関
    - 二、労働学校。
  - (4) 労働組合への参加とその活動。
  - (5) 政治運動への参加。
  - (6) 産業組合の活動への参加。

藤林敬三『経済心理学』(1935), pp. 336～340.

〈注〉

1) 荒又重雄「生産力としての労働力—暉峻義等氏に学ぶ」(同著『価値法則と賃労働』恒星社厚生閣, 1972年, 所収) p. 127.
2) 及川 宏「大工場従業員の農業兼営について」(及川 宏・内海義夫・藤井次郎『農業を兼営する工業(鉱業)労働者について』, 労働科学研究所報告, 第三部, 第五冊, 1942年, 所収)。
3) 藤林敬三『経済心理学』(東洋出版社, 1935年), p. 133。
4) 同上, pp. 130～1.
5) 同上, p. 334.
6) 同上, p. 342.
7) 藤林敬三「労働者心理学の体系概観」(『三田学会雑誌』31-10, 1937年) pp. 123～5。

第2節 尾高邦雄氏における〈職業社会学〉から〈産業社会学〉への移行の論理

「労働問題に関する社会学的分析の起点」に「『生活共同態』論」があること, そうして尾高邦雄氏においては〈職業社会学〉から〈産業社会学〉をも貫いて,「『生活共同態』論から人間関係論にいたるまでの認識方法における即物的性格」が存することを摘剔したのは, 元島邦夫氏であった[1]。以下にみるごとく, 尾高氏の「生活共同態」論は容易に「態度」論に転化しうるものである。その根底の論理として私たちは「勤労意欲」論をみている。

しかしながら, 人間の社会的共同生活の分析に社会学の存在理由をみたのは, 尾高邦雄氏のみではなかった。有賀喜左衛門, 鈴木栄太郎氏はもちろん, 初期の福武直[2], 島崎稔氏[3]らにおいてもかかる表現はみられる。そうして農村社会学においては, 福武氏による鈴木栄太郎批判, すなわち「現代日本の村落における社会生活の特質が分析され, その分析において鈴木が比較的軽視した階級的視角がとりあげられるべき」[4] との批判をもって, 戦後段階の学的形成がなされ, 島崎氏はそれをさらにおしすすめた。しかし私たちのいう第V期以降に,「『生活の共同』と経済, 階級階層, 政治の統一的把握」[5] が再び論じられていることは重要である。「階級的視角」の強調にもかかわらず, その内実が, すなわち「ありのままの人間としての農民の生活が生み出した豊かな生活事実」[6] が等閑視されたことへの反省が, そこにはある。島崎氏もまたかかる点を自認している[7]。

私たちが農民層の「生産・労働—生活過程」というとき, そこで実体的に思い浮かべているのは, 農民層の変容しつつある「イエ」と「ムラ」における生活現実である。同じく, 労働者各層の「生産・労働—生活過程」というとき, それは労働者の労働生活(職場)と家族生活(世帯)と社会生活(労働組合ないし生活拡充集団)における生活現実を意味する。そうして, 尾高氏の「生活共同態」論は, かかる視角から批判さるべきものであると考える。

(1) 尾高氏の「生活共同態」論とその実証

さて, 尾高氏の〈職業社会学〉は「生活共同態」論, さらには「勤労意欲」論をその根底に有している。前者の側面は, 1944年の「職業組合の研究」で次のように展開された。

> すなわち, 人間の共同生活の機構や仕組みではなく, それらの背後にある人間の共同生活そのものを対象とすることが社会学の課題である。そのさい「共同」の意味は, 一方で「類似」と「近接」及びそれに媒介にされた「われわれ意識」という「共属意識」, 他方で一定の行為体系としての「協力の組織」として捉えられる。さらにこの内容は「相互融和」,「相互拘束」をもつものであり,「人々の日常生活がかかる全体的統一態をなして営まれるとき, かかる人間生活の在り方」を「生活共同態」

という。つまり「社会学は生活共同態の理論であり，その構造（人的構成）と機能（生活態度）を研究する学問である」。職業組合に関していうと，「人的構成」としては，(1)面接的接触の大小，(2)人口構成，(3)内部組織，(4)組合員の資格と加入条件，(5)組合の生活圏としての完結性。「生活態度」としては，(1)連帯精神，(2)職業の差別評価，(3)勤労観念，(4)職業組合の全体性に対する組合員の自覚の有無強弱，(5)組合の存続性に対する組合員の配慮が問題となる。さらに第三の問題として，組合と外社会との関係を研究視角と設定していた。かかる職業組合研究の目的は，国民組織の末端をなす単位共同態として，いかなる類型をもつ職業組合が必要であるか，またそれが人々の生活に安定と充実を如何に与えているか，を明らかにすることにあるとした。

以上見られるように，尾高氏のいう「職業組合」における「生活共同態」とは，職縁にもとづく人間集団の，「機構」，「仕組み」と区別した形での主観的な「連帯精神」を主要な内容としたものである。「生活態度」は結局の所，元島邦夫氏も指摘したごとく，職業と集団に対する主観的評価に帰結し，態度を規定する諸条件を重視した，藤林氏の〈労働者心理学〉構想と比べても，その恣意性は明らかである。それが現実の職業組合員の生活過程に根づいたものとしては捉えられていず，外社会との関係に関する理論枠も欠落している。

しかしながら，かかる視点からの，この期の尾高氏による実証研究がある。「職業と生活共同態――出雲地方の鉄山について――」[9]がそれである。尾高氏は，「職業あるいは労働の類縁を結合の主要な紐帯とする人間共同態」の実態把握を目的とし，出雲地方にのこる「古式製錬法」（タタラ吹）による鉄山内部の「生活共同態」を分析した。そこで明らかにされた諸事実は以下のように要約される。

① 専門的職業集団としての鉄山族は古くに移住してきた山間部族であり，共通の職業による自覚と伝統を有する。

② 「タタラ親方」は，子分とともに，「山内集団」を構成する。そこでは職業は世襲であり，「タタラ親方」と職人とは，親分子分関係にある。

③ 「山内」では親方の居住地を中心に聚落が形成される。「山内」の構成員は職人と手代とからなるが，前者は8，後者は7段階に区分されている。

④ 「山内」は「山内法」により生活の隅々まで規定せられている。

⑤ 「山内」は，附近の農民部落（「地下」）に対し，封鎖的であったが，近時，両者の経済関係が強まりつつある。

以上のように尾高氏は，伝統的技術を中心に構成された，古い歴史をもつ閉鎖的な集団を対象とし，職業上の上下の人間関係，分業体制，職業継承のあり方，集団内部のフォーマルな制度，集団内部の信仰，外社会との経済関係と感情関係などの事実を発掘した。

尾高氏は，「人的構成」を，職業のタテ，ヨコの関係，そして継承関係を軸に把握して，興味深い慣習的事実を見い出した。しかし，その「生活態度」に関しては，「信仰の統一」，外社会に対する封鎖的感情などが，「仕事と生活の共同」につちかわれた「連帯感情」，共同の信仰行事などとして説明されるだけであり，「人的構成」で明らかにされた諸相のもとに生きる人々の「生活態度」には何も触れていない。この尾高氏に見られる「生活態度」研究における「先験性」（しかも「連帯精神」の実証という）は，氏の「生活共同態」概念をも静態的なものとしている。しかも，あまりにも特殊的事例であって，そこから「生活態度」の一般化を行なうのは難かしかった。

(2) 〈職業社会学〉と〈産業社会学〉をつなぐ論理としての「勤労意欲」論

ところで尾高氏の「生活態度」概念の背後には，「勤労意欲」概念が存している。敗戦直

前の「勤労意欲昂揚の条件」[10] は〈職業社会学〉の一つの帰結であった。

> そこでは,「勤労意欲の昂揚」という時局の要求が,「勤労の動機の醇化」を要求するものではなく,実は生産力増強の手段であるということ,またそれは,「勤労意欲の一般的低下を予想し,それ故これを直接昂揚しようということ」ではなく,「勤労意欲の潜在的な昂揚力は認め,ただそれの生産活動への発現を阻む様々の障碍を除去しようということ」であることを示す。それ故,ただ叱咤激励して勤労意欲を昂揚させようとするのではなく,「機能の向上,配置,設備,作業方式の改善,また資料や原料の円滑な補給等」をはかり,かつ時局がら,工員に「戦局の真相とその意味する重大性を教え,且つ或る程度の戦争の見透しを与えて,いかにすればこの戦争に勝ち抜き得るか,そしていかなる点で彼等の日々の作業が最後の勝利に直結しているかを具体的に理解せしめることが肝要である」とし,指導方式の不備の是正を説いた。そしてそのための施策として,特に生産の技術的側面の強化に加え,「人間的側面」の強化の必要を示す。その方法は尾高氏によれば,「精神力の強化をめざすもの」として,「1. 食料の増配, 2. 精神的安定の確保」があり,「団結力の増進を目指すもの」として,「3. 統率の強化」がある。特に後者に関して,「日本人は由来団結を形づくって行動する国民である。個人として放置されれば無気力で己を律する道も心得ぬ人間も,団結の一員となれば,生死を超えて己の任務の遂行に邁進する。ただこの場合欠くことのできぬのは,人々を統率するに足る中心人物の存在であって,人々はこの中心を戴き,この中心のために働くことを好むのである」とし,「若しも工員に献身的な勤労態度を期待するならば,工場内の各部所は勿論,工場全体に一人の中心人物を戴く強力な団結をつくり上げることが肝要である」と結論した。

以上のように尾高氏は,「勤労意欲昂揚」を逆手にとって,神がかり的ファシズムに対し,リベラルとしての「抵抗」を試みてはいる。しかしその論理としては,国家規模での事態(戦争)の自覚化と生産目的遂行のための「生産協同体」の創出(その中心人物にによる統率)により,国民の勤労意欲は向上するというものであった。この「国家レベル」,「集団レベル」の「目的」と各自の「勤労」との関連性把握による勤労意欲の向上をめざすという勤労観は,敗戦後の「勤労観の再検討—特に『皇国勤労観』に就いて—」(1946)[11] においても,抽象的な形で再現される。

> 尾高氏は,敗戦後の日本において,人々が「食うため」に働いている事態を目のあたりにし,「勤労は生活のために余儀なくされた労苦となり,昔ながらの『労働』に逆もどりしてしまった。そればかりでない第一,国民は働く気構えを失っている」と嘆じ,「かかる勤労意欲の全面的な喪失も,結局は勤労を単に食うための手段とのみ観ずるところから起っている」と勤労観の問題としてそれを捉える。そして勤労観の再確立を「奉仕」の対象の模索に求め,「勤労を奉仕活動として捉えた点で皇国勤労観は誤っていない。だがそれは天皇の名において奉仕を強要し得るものと考えた点で根本的に誤っていた」とし,「仕事そのものに対する奉仕」ということを提唱した。「『仕事に生きる』ことは,その結果から見れば,その仕事によって裨益される万人に奉仕することにほかならぬ」からである。

尾高氏は「勤労観念の無政府状態」を「極めて危険」だと強調する。そこから出てくる処方箋は,「人は徒に外部に向って『適職を与えよ』と叫ぶ前に,当面の仕事に興味を見出すべく努力すること」[12] (傍点原文) という説諭であった。しかし,かかる言葉だけでは空虚なことは,戦中に「勤労意欲昂揚の条件」を書いた尾高氏は熟知していた。国家レベルの「生産性」向上に諸個人の勤労意欲を接合させる集団レベルの把握の重要性にまさに適合するのが,ヒューマン・リレーションズ・アプローチであったといって過言ではない。

ところで,1948年,尾高氏は「労働実態調査報告—労働者層の生活態度」を書いた。ここ

では「生活態度」を「便宜上特に労働および労働運動に対する態度，すなわち労働態度」(傍点原文) に限定して，「最近のわが国労働者層の実際の生活態度を測定し，これによって彼らがはたしてどの程度までいわゆる近代的労働者としての自覚に達しつつあるか」[13] をみようとした。この論文は尾高編『労働社会学』(1952年) にも収録されるが，かかる観点からの調査報告は，尾高氏にあってはほぼこれのみである。しかも，その調査項目は，① 入職動機における自主性の程度，② 現職に対する積極性の程度，③ 労働運動に対する進歩性の程度，④ 日本再建の見透しにおける彼らの態度，に対する簡単なスケール・アナリシスであった。これらは尾高氏の勤労意欲への関心と裏腹のものであり，藤林氏の把握とは異なる。

> 調査 (1947年1月～5月) 結果としては，①は自主性少なく，②ではやや積極性を欠き，③はとくに進歩的というほどでなく，④では「努力型」，とされた。そうして，年齢や勤続年数，賃金高が多くなるほど，自主性・積極性また進歩性も増大すると分析された。

尾高氏はこの調査から，敗戦直後のわが国労働者層の急速な組織化に対し，労働者の生活態度は旧態依然としており，その外観的な自覚化は彼ら自身のものというより，他の何らかの動因によって引きおこされている，と結論した。そうして尾高氏が提示した労働者像は，「都市的産業労働者としての定着性の欠如や，その諦観的な暗い勤労主義」，「生活の不安定，教養の低さ，煽動者に対する精神的な無防禦，雇主に対する昔ながらの服従心，さらに敗戦によってもたらされた一般的な無気力状態」にある，「近代的労働者としての自覚はまだ十分ではない」[14] 労働者の実存形態であった。ここで尾高氏は「自主的，積極的，また進歩的な，いわゆる近代労働者としての資質」[15] を問題にしようとしたのだが，逆にいえば，かかるプロクロスのベットでもって労働者を裁断したともいいうる。

少なくとも尾高氏には，労働過程と労働運動を通しての労働者の「陶冶」という視点は存していなかった。上にみた事態はかかる視点との関連で問題とされるのではなく，「勤労観念の無政府状態」と結合される。そこから工場内の人間関係への重視が生まれる。

(3) 尾高氏における〈産業社会学〉の導入とモラール論の一環としての「帰属意識」調査

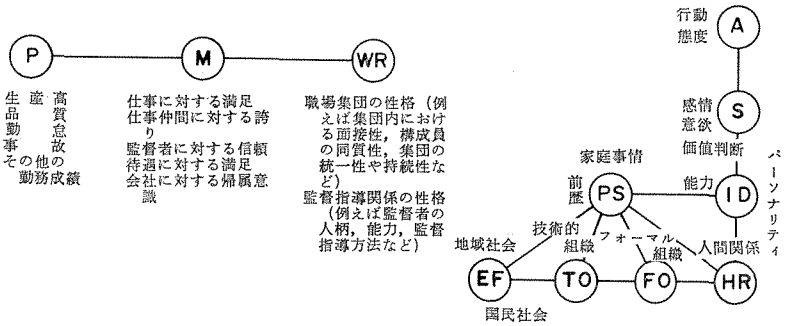
戦中から戦後第Ⅰ期までの〈職業社会学〉から〈産業社会学〉へと移行するさいの，転換点にある尾高氏の論文が「産業社会学の課題—とくにアメリカにおけるその発展を中心として—」(1949年) である。そこでは尾高氏は次のごとく述べている。

> 「戦時中，工場の労務管理とか勤労管理ということが大きく問題とされていたころ，われわれは，ある必要から，主として東京附近の各種の工場を訪れて管理の実際を見学したが，その際われわれの痛感したことは，工場を一つの人間共同生活の場面としてとらえ，その内部にあるさまざまの人間関係を調整して，そこに自発的な協力態勢をつくることがいかに大切であるか，ということであった。われわれの考えでは，このために何らかの科学的な研究が必要であり，そしてこの研究の立場は，従来この種の問題について指導的役割を演じてきた心理学や経営学のそれではなく，むしろ人間の共同生活の理法を研究する社会学のそれでなければならなかった。」[16]

尾高氏は，かくして「共同生活の構成員としての人間」が構成する「工場という一つの社会」への着眼に社会学の研究領域を求めた。そして，工場内の人間に対する〈産業心理学〉や〈労働医学〉などの扱い，戦時中顕著であった「精神主義の労務管理」に対して，「いかにすれば工場は実際に人間協力の場面となり，いかにすれば工員は互に心から融和し得るかを，現実の工場に見いだされる事実について研究するところに社会学の課題」[17] を見い出した。こうして

アメリカ〈産業社会学〉に全く接近する。すなわち,工場内部の人間関係の実態を理解し,人々がその仕事に満足し,自発的に協力し得るような態勢をつくり出し,建設的な労使関係をつくり出すこと,そこに〈産業社会学〉の課題がある。

尾高氏はその後'50年の「人間関係と労働の生産性」において,この〈産業社会学〉のもつ生産性増強の手段としての性格を意識しつつも,むしろ合理化しつくせない「人間性の要素を重要視し,人間の本質的に非合理的な内面的動機を理解し,これに主体的な満足と自発的協力の意思を与えることによって,結局において所期の目的に到達しようとする方針」[18]に導かれる新しい組織観,それと結びついた「人間把握の方針」を「人間関係的方針」と呼び以下のような図式(「人間関係図式」)を示した。



図—2 尾高邦雄「人間関係図式」(『産業における人間関係の科学』1953, 有斐閣, pp. 261~2)

ここで「モラール」として位置づけられた「会社に対する帰属意識」の視角は,組合に対する帰属意識測定の視角にも援用され,「帰属意識」論は,その後の「態度」研究の主流となる。

(4) 尾高氏における労働者把握の問題

以上,尾高氏の戦前から戦後第II期までの労働者把握について見てきた。尾高氏の関心は,職業を介した共同生活の社会学的解明というところにあった。その対象は,〈職業社会学〉においては,古い技術を中心とした閉鎖集団におかれ,〈産業社会学〉への移行後には企業内の人間関係におかれた。共同生活の捉え方は,氏の社会学観からして,「機構の背後の人間の共同生活そのもの」として,「共同生活態」から「人間関係」まで,前者では「人的構成」が,後者ではフォーマル,及びインフォーマルな組織が考えられ,他方に「生活態度」が考えられた。「生活態度」は,職業観,集団観を中心とし,「連帯精神」の提示から,モラール,帰属意識の測定へと進められた。そして尾高氏の価値志向として,共同生活による主体的満足,そして共同性の維持,さらには共同性一団結性による勤労意欲の昂揚という方向が見られた。結果的に尾高氏が明らかにしたことは,古い職縁共同体の職業構成と慣習,戦後第I期労働者の意識の「停滞性」,第II期以降の「二重帰属」意識である。

しかし,なによりも強調すべきは,尾高氏が労働者の「生活共同」を問題としながらも,ついに,労働者の職場と家族の具体的な生活実態を明らかにしなかったことである。たしかに出雲鉄山の研究ではその萌芽がみられ,また「労働実態調査報告」では近代的労働者像への関心がみられはしたが,〈産業社会学〉の導入によってかかる視角は「止揚」されてしまう。以後,尾高氏からは労働者生活への関心は失なわれ,〈労働社会学〉は〈産業社会学〉に包摂さ

れるものとして位置づけられる。

> 尾高氏は，当時のわが国の〈労働社会学〉を次のようにアメリカ〈産業社会学〉に吸収せしめている。すなわち，わが国では〈労働社会学〉という言葉は，第一に，経営労務の諸問題，とりわけ労務管理の社会学として，第二に労働者集団の社会学として（松島静雄など），第三に労働問題の社会学として，解されていると氏は指摘し，第一の場合には当初から〈産業社会学〉の課題であるので問題はなく，第二の場合でも工場内の集団ならば問題はなく，労働組合等を示すとしても，現在の〈産業社会学〉ならば，労働組合，労使関係についても，産業における人間関係がそれらの中にも見い出され得る以上扱いうるとし，第三の場合には，〈労働社会学〉は〈産業社会学〉よりも範囲の広い科学となるが，この場合には，それら労働問題——労働者階級一般の生活や意識，労働市場等——の社会学が何故「社会学」と呼ばれねばならぬかが曖昧になる，とする。

尾高氏は，「共同性の実証」という視点から，〈産業社会学〉では企業内の人間関係に着眼する。しかし，そこでの問題が「生活態度」との関連で企業内の人間関係の調整に終る限り，結局は，労務管理技術に収斂せざるを得ない。ここに，藤林敬三氏の影響下で，独自の「生活態度」調査を行い，「階層性」に基づく労働者集団分析を試みた松島静雄氏の〈労働社会学〉検討の一つの意義がある。

〈注〉

1) 元島邦夫「労働問題における『主体性』の，社会科学的分析をめぐって」（松島静雄・野田一夫編『経営と労働者』，中央公論社，1971年，所収）p. 175～8.
2) 福武　直『中国農村社会の構造』，1946年（『福武直著作集』，第9巻，東大出版会，1976年，所収）。
3) 島崎　稔「能・狂言—その社会学的研究の分野」（『文学』，1949. 4）参照。
4) 福武　直『日本村落の社会構造』，1959年（『福武直著作集』，第5巻，1976年，所収）p. 48.
5) 高橋明善「農村社会構造論の形成と展開」（『福武直著作集』，第5巻，所収）p. 560.
6) 高橋明善「農村社会学における生活研究と社会構造研究」（時潮社，1975）p. 57.
7) 福武　直『戦後日本の農村調査』（東大出版会，1977年）における島崎稔氏の「結語」参照。
8) 尾高邦雄「職業組合の研究」，1944（尾高邦雄『職業と近代社会』1948年，所収）
9) 尾高邦雄「職業と生活共同態—出雲地方の鉄山について—」，1946（尾高邦雄『職業と近代社会』，要書房，1948年，所収）
10) 尾高邦雄「勤労意欲昂揚の条件」（『法律時報』，第17巻，第304，506号，1954年，所収）。
11) 尾高邦雄「勤労観の再検討—特に『皇国勤労観』に就いて—」（大日本職業指導協会『職業指導』第19巻　第2号　1946年3月，所収）。
12) 同上，p. 6～7.
13) 尾高邦雄「労働実態調査報告—労働者層の生活態度」（『労働問題研究』，第16号，1948年，所収）。
14) 同上，p. 11 および p. 28.
15) 同上，p. 11.
16) 尾高邦雄「産業社会学の課題—とくにアメリカにおけるその発展を中心として—」，1948年（尾高邦雄『産業における人間関係の科学』，有斐閣，1953年，所収），p. 25.
17) 同上，p. 45.
18) 尾高邦雄「人間関係と労働の生産性」，1950（尾高，前掲『産業における人間関係の科学』所収），p. 193.

第3節　松島静雄氏の労働者意識論（松島〈労働社会学〉の特質　その1）

尾高邦雄氏において，「勤労意欲」論と「生活共同態」論が二つの論点としてあったごとく，松島静雄氏の〈労働社会学〉においても，大きくは「主体」把握の論点と「生活共同」把握の論点とがある。すなわち松島氏はその『労働社会学序説』（1951年刊）を，第一部の「労働

者意識の研究」と第二部「鉱山労働者の営む共同生活体としての友子」に分かっている。そして,「如何なる集団もその構成員たる人間の主体的意識を除いては, 創造され, 維持され, 変化せしめられると考えることが出来ない」[1] とするところに, 両者の連関が求められた。すなわち, 意識の存在被拘束性を松島氏は了承しながらも, なおかつ主体的な意識の能動性に注目しようとしているのである。そこから, 次のごとき松島〈労働社会学〉の基本的視角が提示されてくる。

> 「同じ労働者の主観でも, 意識という言葉で表わされるごとき受動的な側面ばかりでなく, 態度, 意欲などの言葉で表わされるごとき, 他に向って働きかけようとする積極的な側面をも考えることができる。たとえば労働者は彼等のおかれた恵まれない存在条件から極めて不安定な意識状態を持たざるをえなかったとして, ただだまってそのような状態を甘受するばかりでなく, それから逃れようと必死に環境に向って働きかける。われわれはその過程に労働運動を見い出すことができるが, それに対する態度, 意欲, さらにそれを規定するものとしての社会的現実等々, われわれにとって求めなければならないより重要な課題が存在する」[2]。(傍点筆者)

ところで, 松島〈労働社会学〉の戦後第I～II期の諸成果には以下のものがある。

- I期
  - [1]「農民と比較されたる労働者の生活態度」(1947年[3])
  - [2]「我国労働に於ける封建制と労働者の質的規定」(1947年)[4]
  - [3]「労働者の意識における交通・工場型と鉱山・日傭型」(1948年)[5]
  - [4]「労働並びに労働者の概念について」(1949年)[6]
  - [5]「労働社会学」(1949年)[7]
  - [6]「鉱山に於ける親分子分集団の特質」(1950年)[8]
  - [7]「労働組合における人間関係の問題」(1950年)[9]
- II期
  - [8]『労働社会学序説』(1951年)[10]
  - [9]「社会調査の調査対象に及ぼす影響」(1951年)[11]
  - [10]「経営と従業員の態度」(1952年)[12]
  - [11]「労働社会学の構想と課題」(1952年)[13]
  - [12]「労働者の社会」(1952年)[14]
  - [13]「労働社会学の当面する三つの研究課題」(1955年)[15]
  - [14]「従業員の構成と態度」((1956年刊だが, それ以前の稿)[16]

これらのうち, [6][7][9][12]論文と[8]所収の友子分析(1948年)は, 労働者の「共同生活」把握とかかわり(本稿第4節参照), また[4][5][11][13]は〈労働社会学〉の概念規定を試みたものである(第5節参照)。以下, 本節では「主体」把握に関する論稿([1][2][3][10][14]および[8]の第一部)を焦点に, 松島氏の労働者意識論の特質を分析する。

(1) 労働態度を中心とする生活態度調査と労働者の資質把握

さて, 松島氏の労働者意識研究は, 戦中の労働科学研究所員時代に, '42年から'43年にかけてなされた労働者の生活態度調査にはじまるが, その発表は, 戦後'47年であった。この最初の論文「農民と比較されたる労働者の生活態度」は, 常に社会問題化され,「社会の職業階級中のウィークポイントであり, 多くの騒動が其処から発して, 社会の連帯が阻げられる」といわれるところの労働者について, その「生活態度」が通常いわれる通りに「不健全」であるかどうか, そしてもしそうであるならば, それは何故か, ということを, 農民と比較しながら, 一定の方法で調査し, 考察するという意図をもっていた。

「生活態度」の「健全」,「不健全」は,「一日の生活の大部分が職業に費され,職業に依って社会の中に於ける個人の機能が決定され,家族の生計が維持されているという意味からして」,職業に対する満・不満,とりわけ,「永続意志」の有無によって決めるとするが,同時に「道徳状態」,「家庭に対する感情」,「社交宗教状態」,「日常生活」なども調べ,これらの関連を見た。なお「身分関係」(諸属性),「家庭経済状態」などの家庭的条件もおさえられた。

この調査は,経営内にとどまらず「文化生活」上の環境,諸事態をも考慮せんとした藤林敬三氏の〈労働者心理学〉構想を思わせ,「身分関係」,「家族生活」などの内実は及川宏氏の方法とほとんど類似している。そこで明らかにされたことは,労働者は,その多くが経済的理由から現在職に不満を持ち,永続意志を有さないということである。大切なことは,松島氏がこれを,近代産業における労働者の労働における「自主性」,「総合性」のなさ,好況時の心身消耗,不況時の失職の危険,そして何よりも,他に依存しなければ生活ができないという,生活に依り所のない労働者の階級的性格の問題として捉えた点にある。

「『生活に依り所がない』という事こそ,労務者の真に労務者的なる状態として,あらゆる労務者問題の基底をなすものと思われる。不安定な生活から健全なる生活態度の生れ出る筈がない。即ち労務者の生活態度が不健全であったのも,然かあるべくしてあったという事ができるのであり,我々は深くこの事を銘記すべきである。」[17)]

この,労働者が職業に対して永続意志を持たない(または持てない)という発見,そしてそれは彼らの「生活態度」それ自身の問題というより,雇用主に依存せざるを得ないという労働者の置かれている状態によるものだという認識は,松島〈労働社会学〉の一つの基底をなしているものである。

こうした日本の労働者の置かれている状態にもう一歩踏み込んだ考察をしたのが,「我国労働に於ける封建性と労働者の質的規定」(1947年)である。ここでは松島氏は,わが国の労資関係をヴェールしている「封建制」に対し,労働者と事業主の義務,権利関係という視点から次のような規定を行なった。すなわち,労働条件の不当な劣悪さのもとで,労働者の義務が強く要求せられるにもかかわらず,労働者の権利についてはほとんど認められず,もっぱら事業主の「温情」にまかされている状態にある。端的には,「徒弟」,「飯場」にみられる。こうした状態を「不合理」として意識しない日本の労働者の「資質」を松島氏は問題にし,それを特殊日本的な資本主義の発展構造から説明しようとした。日本の労働者の歴史的な若さ,農村との生活上の強いつながりの所在,そして農村からの「脱落者的」な日本の労働者の性格,さらに端的にいうと,「労働における成熟過程」すなわち,農業との関係の稀薄化に伴なう生粋の労働者化が行なわれて行く過程 における「後進性」との関連で,日本の労働者の「資質」を捉えようとした。かかる把握は,戦前の山田盛太郎氏,平野義太郎氏の日本資本主義把握を思わせるが,かく松島氏は,労働者層の生成基盤を特殊日本資本主義の構造に据えて理解し,その近代的労働者階級としての「成熟過程」(=農業との関係の稀薄化)に,労働者の主体的成長の問題を位置づけた。しかしそこでは「陶冶」論の具体的展開は遂になかった(後述。第5節参照)。

以上のごとく,松島氏は労働者の主体の問題を,その生活の階級社会下状況における本質的な「不安定性」,そしてその生成過程による規定性の点から大きく考察したが,次の「労働者の意識における交通,工場型と鉱山,日傭型」(1948年)では,「労働観」に関しての「産業

別労働者の間の」差異が追求された。そのさい，労働者の質的区分は，交通，工場，鉱山，日傭の各労働者として据えられた[18]。この調査研究の目的は次の点にある。すなわち，交通，工場型と，鉱山，日傭型の労働者は，そのもつ労働者集団の構造，組合運営の仕方などに大きな差異が見られるが，「労働者の集団なり，活動なりといわれるものが，それ自体一つの形象的事物であり，常に労働者の主観面によって支えられ，その変遷を通して変容の道を歩む」以上，「意識」の面でも差異が見られるはずである。「かかる意識面の類型的な相異の問題」を「それの置かれている諸条件との関係から理解しようとする」ことである。

松島氏によれば，「交通，工場型」労働者と，「鉱山，日傭型」労働者との間には，客観的諸条件のみならず，「労働観」においても明瞭な差異が見られる。「交通，工場型」では，その賃金の低さにもかかわらず[19]，入職理由でも，仕事に対する態度（満・不満）でも積極的なものが多く，「鉱山，日傭型」ではこれが逆であった。松島氏は，かかる事態を，職業への興味，社会的評価，技術度にもとづく賃金上昇率との間の関係などから説明した。特に，「鉱山」に対しては，人口給源の遠さと重労働であること，「日傭」に対しては，その半失業的性格，肉体以外にたよるものがないこと，天候に左右される生活等の理由をあげ，「この様な生活から安定せる意識状態が生れるものではない」と力説した。——このように松島氏は労働者の生活態度，労働観をその職業内容にまでおりて考察し，「交通・工場型」と「鉱山・日傭型」という「職業地位」の明らかにちがう二つの類型を抽出したのであった。

以上の3論文を通して分ることは，そもそも松島氏の戦中・戦後初期の労働者意識研究が，歴史的，社会的に制約された労働者の主体的な側面を，「生活態度」とりわけ労働観に対する調査を通して明らかにしようとするものであったという点である。その基底には，環境的諸条件（客観的，主体的な）による意識の規定性を重視する藤林〈労働者心理学〉構想のモチーフがあり，特に最初の論文（「農民と比較されたる労働者の生活態度」）では，「文化生活」上の諸事態も含め捉えられていた。そして松島氏は，「自分の職業に対し永続を断言できない」労働者の生活態度を，第1論文では，生活を雇用主に依存せざるを得ない労働者の置かれている状態から説明し，第2論文（「我国労働における封建制と労働者の質的規定」）では，「不合理」を「不合理」としない労働者の主体的成長の遅れを，農村とのつながりの深さ及び農村よりの「脱落者的性格」として，特殊日本的な資本主義の発展構造から説明した。第3論文（「労働者の意識における交通，工場型と鉱山，日傭型」）では，労働者層の「生活態度」における内部的な相違を，職業の質，労働条件，社会的評価などから指摘し得た。

しかし，松島氏の「労働観」を中心とした「生活態度」調査の方法，及び諸結果に対する上記第1，第2論文に見られる説明は，なお外在的である感を否めない。歴史的，社会的諸環境の構造自体の，またそれに客観的，主体的に労働者の「主体」が規定されている現実そのものの解明がなお欠落しているが故に，満・不満で測定された労働者の「生活態度」と，とりわけ選ばれた環境的要因が相関関係的に示され，ただ傾向として「生活態度」の規定要因が分るに過ぎなくなる危険性が皆無ではない。例えば，上記第3論文は，二つの型の労働者の「職業地位」による「労働観」の相異を実証するものであり，職種及びその労働諸条件の相異による「生活態度」の安定度のちがいを指摘したが，労働者の「生活態度」に対し，その依存的生活による不安定性を説明の軸とした第1論文，そしてその生成基盤を説明の軸とした第2論文の説明視点が，「職種及び労働諸条件の相異」という現実の基礎にどう存しているのか，といったことは十分おさえられていたとはいえない。

(2)「生産性」—「階層性」と「階級意識」の測定

ところで，「従業員の構成と態度」(『鋳物の町』1956年刊所収）では，満・不満で測られる「生活態度」の環境的諸要因による規定性，もしくは相関関係の測定という方法を駆使して，「労働観」に加えて，「事業主に対する態度」，「組合に対する態度」を測定したもので，松島氏の労働者意識調査の一つの到達点を示している。これは経営内の労働者の態度をみようとした点でそれ以前のものとは異なっているが，より本質的には尾高〈産業社会学〉のモラール・サーベイに連動しうる要素が，「生産性」視点を軸に打ち出されている点に特質がある（もっとも他方で「階層性」を捨象したわけではない)。「態度」，とりわけ，「仕事に対する態度」の問題は「生産性」とからめて次のように立てられる。

> 「今日まで経営の問題を論ずるにあたって，余りに経営の生産性の問題のみが重要視されて来たきらいがあった。しかしながら経営体内で生産活動に従事している従業員は，所詮人間である以上，単なる労働力ではなく，種々なる感情を持っており，活動に従事している間の寸時といえども，そのような感情から逃れることは出来ない。従業員はいかなる態度をもちながら仕事に従事しているか。こうした従業員の態度は，一見生産性の問題と関係がないごとくに思われがちであるが，実は何よりも根本的な事柄として，従業員の生産活動を左右する重要な要因であるといわなければならない。」[20]

その上で松島氏は，工場を「一つの人間の営む共同生活体」として捉えるべきこと，この「工場内部における人間関係」に対する態度の重要であることを以下のように指摘する。

> 「ある個人が職場にうまく適合するか否かは，作業的，技能的適性の重要性は否定出来ぬとしても，彼が一人の人間として，職場で働く他の人々と，シックリした人間関係にとけ込むことが出来るか否かによって決定されるところが大きい。特に労働者が，種々なる感情をもった人間であるなら，このような人間的な環境の特質こそ，従業員をして仕事に対する意欲を起さしめる，最も大切な要因であるといえるのではないであろうか。」[21]

これは明らかに〈産業社会学〉の基本認識であり，テーマである。そしてこの「人間関係」のうちでも，「事業主に対する態度」が，「仕事に対する態度」に影響を及ぼす重要性を指摘する。しかし他方，松島氏は，「労働組合に対する態度」の問題を次のごとく指摘していた。

> 「労働者は，他の職業階級から自己を特質づける条件として，一面生産性を持つとともに，他面階級性をも持っている。そしてもし生産性なる条件から考えれば，経営者と生産を向上せしめるために，協力をおしむものではなくとも，階級性なる条件から考えれば，経営者と利潤の分配をめぐって，はげしく相対立すべく運命づけられている。ここに経営者対労働者の極めて複雑な関係がつくり出されて来るのである。それゆえ労働者の有するかかる二面的な性格に留意し，生産的な側面においてこれを捉えるばかりでなく，いま一つ階級的な側面における態度が問題となるのであり，階級性の問題に対する具体的な解決の機関であるべき労働組合に対する，彼等の関心が問題となる。」[22]

松島氏は，労働者を特質づける条件としての「階級性」を，「経営者と利潤の分配をめぐって，はげしく相対立すべく運命づけられている」こととして捉え，この問題に対する「具体的な解決の機関」として労働組合を措定した上で，これへの「態度」を問題とした。

実際の調査においては，「生産性」視点を仕事と事業主に対する態度で，「階層性」を労働組合に対する態度で測定し，これらと各工場における「経営方針」(雇傭関係，勤続年数，待遇，設備，事業主の従業員に対する態度，仕事仲間の融和等）との関係を調査した。そこから次の点が明らかにされた。すなわち，仕事に対する満足度は，事業主及び経営に対する帰属意

識と密接にかかわっており，しかもこれらは，経営者の態度や処遇によって，また親族，縁故などの特殊な人間関係の維持によって，工場を「一つの共同生活体」となしうる度合にかかわっているといううことである（そして小規模な所ほどそれがなしやすい）。そして組合に対する態度の反比例関係もここでは明瞭に現われていた。

だが，この「生産性なる条件から考えれば，経営者と生産を向上せしめるために，協力をおしむものではなくとも，階級性なる条件から考えれば，経営者と利潤の分配をめぐって，はげしく相対立すべく運命づけられている」という「階級性」の規定は，第1期の論文が示している労働者の「階級的性格」よりも，矮小化されている。第一に，経営者（所有者）の利潤を追求するという「生産」の社会的あり方の問題性が，資本主義的な「階級社会」の根底にはあり，第二に労賃は労働者の労働力の価格であり，労働者が「階級性」なる条件下で争うのは，「生産向上」に協力するところの経営者と「利潤の分配をめぐって」ではない。第1論文が指摘したところの労働者の歴史的な「無所有」の問題性が，この「階級性」規定には欠落していると言わねばならない[23]。

それにもかかわらず，この調査は，以下に示す尾高氏による「帰属意識」測定よりは，なお労働者の「態度」を規定する諸条件を探索するという積極的意図を有していた点は無視しえない。尾高氏は'52年，日本鋼管川崎製鉄所の労働者の「帰属意識」調査を行なっているが[24]，この調査は，「労使関係の科学的分析」の一端としての意味をも持たされていた。尾高氏は，産業経営体内の組織労働者＝従業員が「同時に会社と労働組合の両者に属して」おり，この両者に対して「同時に忠誠と積極的帰属の態度を要求され」ること。その結果，「従業員の態度や意識の上には，この両者に対する帰属性が錯綜した形で反映され」ること。こうした「錯綜した帰属性の意識」把握が，労使関係の科学的分析の基礎だというのである。かかる「帰属意識」を尾高氏は次のように分析しようとした。

> 従業員属性は，「F項目」（フェイスシート）で，入社理由，職歴，仕事のやりがい等は「X項目」（補助項目）としておさえられたが，待遇，経営方針，設備，監督方法，仕事仲間等に対する「満足度」，「協力度」が「M項目」（経営に対する帰属意識の強さを測るための項目）として，組合の実績，運動方針，組織，指導方法，組合員の結束等への「満足度」，「協力度」は「U項目」（組合に対する帰属意識の強さを測るための項目）としてまとめられ，さらに「A項目」（経営側につくか，組合側につくかを二者択一的に決定させるようにつくられた項目）が加えられた。それぞれの「満足度」，「協力度」はいずれも点数化された。

尾高氏の「帰属意識」調査は，待遇，経営方針，設備，監督方法など，職場生活の客観的諸条件の構造との関係，また「仕事仲間」など労働者集団の存在態様をもふまえて，労働者の「態度」が把握されるのではなく，満・不満のスケールで，「帰属性」が「測定」され，「帰属」意識の次元で，経営と組合の関係が示されたにすぎなかった。この点，先の松島氏の「態度」調査は，具体的な内容を含む「経営方針」の各個のレベルにおける労働者の「態度」が，それらとの関係において示されており，また労働組合の「階級性」を明示して，抽象的な「労使関係」の解釈へ一般化していないことに注意する必要がある。

以上，尾高氏との対比も含めて松島「労働者意識論」の内実をみてきた。そこに貫かれているものは，意識の「存在被拘束性」を認めないわけではないが，人間主体＝意識のより以上の重視である。意識は存在の説明要因のごとく扱われた。かかる松島「労働者意識論」の問題点を指摘するならば，第一に，松島氏は労働者自身の生活態度の究明から出発した。そしてこ

の期において到達したのは，生産性―階層性の関係を「意識」で探るという「従業員の構成と態度」(1956年) 論文であるが，そこでは，①第1論文に見られたような生活＝意識の「カオス的豊富さ」が，「科学的」形式のもとに昇華せしめられたこと。②「労働社会学の構想と課題」(1952年) で強調する「階級意識」が，「労働組合の必要性」，「賃上げ，及びストライキに対する態度」から探られるが，前者は「労働組合に対する態度」として，後者は「事業主に対する態度」としてくくられてしまい，「仕事に対する態度」と共に，満・不満で「安定度」もしくは「帰属性」として測られていること。③上記三つの「態度」は，客観的諸条件と対応させられているが，「待遇」という条件は，「待遇に対する感想」で代替され，「従業員の性格」から，職場内の階層，地位が欠落していること。④労働者における諸「態度」の相互関連，それらへの自律的対応という視点がなく，松島氏が問題としていた「労働者の階層性」，労働者の成熟過程」からの位置づけを欠いたこと。⑤それ故，ここでの発見は，労働者の各「態度」が，経営者の態度，処遇，特殊な人間関係の維持によって工場を一つの「生活共同体」となしうる度合にかかっていることを「傾向」として指摘したにとどまり，「川口鋳物業の従業員構成の特質」(傍点筆者) という指摘となっていった。

松島氏の「労働者意識論」はもともと，人間主体の能動性をみようとするものであり，かつ「労働者の成熟過程」の問題を内包させていた。かかる視点が松島〈労働社会学〉の根幹に存したことは，先に指摘した通りである。そうして上述のごとく，松島氏自身にあっては，かかる視座は深められなかったといってよい。その根本的理由は，意識によって存在を説明しようとしたところにある。私たちは，松島氏も当初指摘していた，労働者の現実生活の豊富な把握とのかかわりのなかで，また多様な社会的価値の受容過程との関連で，「労働者の成熟成過」を問題としなければならない。

この点で，日高六郎氏らの「労働者の政治意識」[26]は「労働者における階級意識形成過程」を「存在それ自体に内在する主要な矛盾」との連関で，すなわち階級意識「形成の条件と阻害の条件」を，「体制対運動の軸」のもとでとらえようとしたものである。日高氏らは同時に「労働者とマス・コミュニケーション過程」[26]をも問題とした。さらに「都市勤労市民層の政治意識とコミュニケーション行動」[27]が出される。かかる研究は，労働者意識論自体として，松島氏の方法を踏襲しているが，同時に島崎稔氏[28]，杉之原寿一氏[29]の厳しい批判にさらされる。しかし，こうした論争の中に松島「労働者意識論」はおきさられていったのである。

〈注〉

1) 松島静雄『労働社会学序説』(福村書店，1951年)，p. 19.
2) 同上，p. 447.
3) 松島静雄「農民と比較されたる労働者の生活態度」(『社会学研究』，第一巻，第一編，1947年，所収)。
4) 松島静雄「我国労働に於ける封建制と労働者の質的規定」(『社会学研究』，第一巻，第二編，1947年，所収)。
5) 松島静雄「労働者の意識における交通・工場型と鉱山・日傭型」(『労働問題研究』，17，18号，1948年，所収)。
6) 松島静雄「労働並びに労働者の概念について」(戸田貞三博士還暦記念論文集『現代社会学の諸問題』，弘文堂，1949年，所収)。
7) 松島静雄「労働社会学」(『社会労働問題辞典』実業之日本社，1949年)。
8) 松島静雄「鉱山に於ける親分子分集団の特質」(日本社会学会『社会学評論』，第1号，1950年，所収)。
9) 松島静雄「労働組合における人間関係の問題」(『経営評論』，1950年12月号，所収)。

10) 松島静雄『労働社会学序説』(福村書店, 1951年)。
11) 松島静雄「社会調査の調査対象に及ぼす影響」(東京大学教養学部『社会科学紀要』, 第1集, 1951年, 所収)。
12) 松島静雄「経営と従業員の態度」(日本社会学会『社会学評論』, 第7号, 1952年, 所収)。
13) 松島静雄「労働社会学の構想と課題」(尾高邦雄編『労働社会学』, 河出書房, 1952年, 所収)。
14) 松島静雄「労働者の社会」(『日本の社会』, 要書房, 1952年, 所収)。
15) 松島静雄「労働社会学の当面する三つの研究課題」(林恵海教授還暦記念論文集『日本社会学の課題』, 有斐閣, 1955年, 所収)。
16) 松島静雄「従業員の構成と態度」(尾高邦雄編『鋳物の町』, 有斐閣, 1956年, 所収)。
17) 松島, 前掲「農民と比較されたる労働者の生活態度」, p. 130.
18) 藤林氏は, '35年『経済心理学』(東洋出版社, p. 372) において, 「労働者の個性の類型的研究の標式」の「職業的類型」として, 「工場労働者, 鉱業労働者, 交通業労働者並びに商業使用人, 手工業労働者(職人, 徒弟), 自由労働者, 失業者, 下級事務員, 農業労働者, 組織労働者(諸種の労働組合, 政党, 産業組合等)」の区別を示している。
19) 平均すると交通・工場型労働者に対し, 鉱山・日傭型労働者は500円位高い。しかし交通・工場型では, 初給の2~3倍まであがるのに対し, 鉱山・日傭型では, 1割程度の上昇しかない。
20) 松島, 前掲「従業員の構成と態度」, p. 111.
21) 同上, p. 112.
22) 同上, p. 112~113.
23) 元島邦夫氏は, 松島氏において「階級矛盾の概念把握はついになされなかった」と述べ, 松島氏の上記の見解を, 「独自の生産・分配二分論」であると批判している(元島邦夫「労働問題における『主体性』の社会科学的分析をめぐって」, 松島静雄・野田一夫編『経営と労働者』, 中央公論社, 1971年, 所収, p. 182)。
24) 尾高邦雄「従業員の経営と組合に対する帰属意識の測定」(尾高邦雄『産業における人間関係の科学』, 有斐閣, 1953年, 所収)。
25) 日高六郎・高橋 徹・城戸浩太郎・綿貫譲治「労働者の政治意識」(『思想』, 373号, 1955年所収)。
26) 日高六郎・高橋 徹・城戸浩太郎・綿貫譲治「労働者とマス・コミュニケーション過程」(東大新聞研究所紀要, No. 4, 1955年, 所収)。
27) 高橋徹ほか「都市勤労市民層の政治意識とコミュニケーション行動」(東大新聞研究所紀要, No. 7, 1958年, 所収)。
28) 島崎 稔「意識研究についての感想」(『社会学評論』, 43, 44号, 1961年所収)。
島崎 稔「農民の意識」(福武直編『日本人の社会意識』, 三一書房, 1960年, 所収)。
29) 杉之原寿一「階級意識の構造分析」(『ソシオロジ』, 35・36号, 1964年, 所収)。
杉之原寿一「労働者意識研究の課題と方法」(神戸大学文学会『研究』, 44号, 1970年所収)。

第4節 松島静雄氏の労働者集団研究(松島〈労働社会学〉の特質 その2)

松島氏の「労働者集団」研究の方法論的出発は, デュルケームらの労働を社会的連帯を構成するきずなとする労働観を排し, 労働に対する社会学的アプローチを「労働なる機縁を媒介とし, 労働者により成立された共同生活を問題とする立場で, 具体的に労働を中心として生起された集団を問題とする立場」[1)] に求めるところにある。しかしアメリカ〈産業社会学〉の方法は, この立場をとっているとしても, 「生産性」の観点からのみなされた傾向が強い点を指摘する。そこに尾高氏との違いがあった。すなわち, 労働が一面では雇傭労働であるところから, 先に見たように, それが労働者にとって苦痛でもあり, また不安定な状態であり, 概して職業の永続を断言できない状態であること, しかしながら同時に労働者はそのような恵まれない生活条件を黙って甘受せず, 何らかの方法によって脱却しようと努力すること, そしてこの過程に発生する多くの労働者集団の所在を指摘し, こうした「階層性(階級性)」を中心とした

労働者集団の実態把握を，主要な課題とした。その際の問題は，その「階層性」視点をもって，労働者集団をどのように分析したか，という点にある。以下，「鉱山労働者の営む共同生活体としての友子」(1948 年)[2]，及び「労働組合に於ける人間関係の問題」(1950 年)[3] によって，松島氏の「労働者集団」分析の方法及び成果と問題点について検討する。

(1) 「友子」集団と「階層性」的生活共同の把握

「鉱山労働者の営む共同生活体としての友子」は，古来わが国諸鉱山に広く存在する「友子」集団をとり上げたものだが，松島氏はこれを，鉱山労働者の「脱落者的性格」，及びきわめて劣悪な労働諸条件に規定されての鉱山労働者の間にもたれた「自助的救済組織」として定義した。研究の基本的課題は，「組織の構造図乃至そこで取り定められた規約等の問題ではなく，むしろかかる組織が如何ように運用され，日々の労働者の生活に如何なる役割を果し，労働者の主観面の変化により如何なる変遷の道をたどるかというような共同生活の実相の問題で，これを実証的に探求すること」[4] にある。すなわち，まず「友子」の発生について考察した後，「共同」をその範囲によって，「一鉱山を単位とする共同」，「全国鉱山を範囲とする共同」，「親分子分集団に於ける共同」に分け，第一の共同について，組織の「構成」と「運営」，及び労働者の生活にとって果たす「機能」と結合維持の努力，第二の共同についての主要な慣行，第三の共同についての儀式，特質とその本質，最後にこれら共同の「変遷」を論じた。

> 松島氏の「友子」分析は，三つの範囲の共同のそれぞれについての事実を明らかにしたが，第一に鉱山労働者の生活の維持，防衛にそれら「共同」がいかなる役割を果たしているか，という視点がその全体を貫いている。とりわけ「全国鉱山を範囲とする共同」では，鉱山の閉鎖的自治を守る「除名回章」と，傷病者の相互救済の機能などが把握されている。第二に「友子」の共同の組織としての分析は，「一鉱山を単位とする共同」に対し詳しくなされているが，そこでは，「構成」の原理が加入以来の年数，経験，熟練を中心としていること，「運営」も基本的にはそうした「構成」を維持するものとしてなされ，指導層の固定化が，「友子」内での社会的評価の定着とともに顕著であること，それ故また「元老」の独裁といった事実も見られることが示されている。第三にそこでは同時に，結婚，傷病，葬儀などに対する「友子」の「共済集団」としてもつ役割（「機能」）が示され，さらに外社会に対する閉鎖性のもとで，伝来の結合を維持する努力としての「自治」，及び統制の機能が示されている。第四に「親分子分集団」に対しては，親分を中心に如何に鉱山労働者の日常生活が，技術伝達，金銭問題，嫁さがし等にわたって維持されているか，そしてこの関係が如何に本質的には，強制力を背景に持った，恩と報恩の人間関係であるかが示されている。第五にこれら全体が，労働者としての「階層性」を止揚せんとして構成された労働者集団であっても，「縦に上下につながる結合原理を中心として」なされる構成をもち，「労働者内部の異質化を促進」していること，そしてその活動が，「あくまでも対内的に相互依存の強化により不安定な生活の安定化を計る」[5] ものであるとして把握された。

松島氏にあっては，以上みたごとく尾高氏に比べ，「共同生活」は「連帯精神」を実証するものでなく，労働者の生活の共同による対内的防衛の事実関係として示された。また「共同生活」それ自体が意義あるものと措定されず，「親分子分集団」から「一鉱山を単位とする共同」を貫いて，強制力によるタテ関係の存することを指摘した。

かかる松島氏の「友子」分析は，同じく労働者の共同生活を「工家同族団」を捉えることによって解明せんとした中野卓氏の方法に比べても一階梯異なった現実を示し得たといいうる。

中野氏の大著『商家同族団の研究』[6]には,「商家」のみならず,「薬種刻(きざみ)職」,「同捻(ねり)職」などの「工家」についての分析も含まれている。しかしその主旨はやはり「同族団」の抽出にあり,「系譜関係を軸とし,多面的生活共同のなかで行なわれ,かつそれを基礎づけている家経営の連合として同族団をとらえることが大切である」が,「本家との関係で,同族関係と共に本家と親類関係をも持っている〈分家〉と,同族関係しか持たない〈別家〉(いわゆる奉公人分家)とでは,前者には両関係の重複による相互規制,相互浸透があるために,本家分家と本家別家の二つの関係を,その具体的な姿において同一視することが適切でないことはいうまでもない」。従って「同族関係を,親類関係と概念上明確に区別した上で,両者に重なった部分とずれた部分のあるのをみてゆくことが事実の解明のために,より適切である」[7]という基本視点が貫かれていた。

すなわち松島氏は,「家」を中心とした「同族団」の理論では接近し得ない現実を「友子」の「親分子分集団」に見ていた。松島氏はその構成原理の「同族団」とのちがいを,次のように指摘した。

① 「家」を単位として構成せられた家連合の形をとることなく,結合の単位があくまでも個人を中心としていること。

② 農家同族団などが本分家関係を中心とする血縁的要因を結合紐帯とするのに対し,友子においては家族的擬制によって類似した形態を示すものの,本質的には血縁的結合ではないこと。

③ 従って,集団の固定性が比較的弱く,短期間であることが多い。構成員も浮動性が大きく,たえず弾力性をもって伸縮すること[8]。

以上のように松島氏の「友子」集団分析は,従来の,特殊かつ閉鎖的な労働者集団における労働者の「共同的」な生活維持の実相を,その構成,運営の上下関係的特質とともに示した。そこに松島氏の「労働者集団」分析としての,「友子」分析の一定の意義がある。しかし,その反面,その分析は労働者の家族生活,労資関係のもとでの労働生活といった領域には十分に触れられていない。さらに松島氏の「労働者集団」分析の構想には,「階層性」を止揚せんとする労働者の主体的「意識」による集団の「創造,維持,変化」というモチーフがあったのに対し,そうした意味での「労働者意識」の把握は,「友子」分析の中に内在的に生かされていない。すなわち,「階層性」の問題は,「友子」における共同的な生活防衛の実相として,「友子」集団の特質として把握され,また「友子」の身分関係的特質の矛盾も,結局はその集団生活を全うした古老の「体験談」として,あるいは,労働組合の「近代的な構成原理」との比較として示されたにとどまる。それ故「友子」の変遷も,戦争の影響など外的な事情として示されたに過ぎなかった。つまり松島氏の「友子」分析は,労働者の「共同生活」に対し,「階層性」をテコとしての「労働者意識」の能動性と接合させた分析にはならなかった。

(2) 松島静雄氏の労働組合組織分析の特質

「労働者意識」の把握とは一応別な形で,「労働者集団」の構成,運営,機能と,そのもとでの労働者の「共同的」な営みを捉え,その特質(構成原理)を把握するという視点は,松島氏の第II期における労働組合分析の方法意識にもそのまま継承されている。川口鋳物業を対象とする「労働組合に於ける人間関係の問題」(1950年)は,後述の中野氏の「労働組合に於ける人間関係」(1952年)[9]と同じ対象を扱ったものであり,発見された事実は,ほとんど同一である。松島氏の問題意識と方法論をまずみてみよう。

松島氏は戦後の労働組合研究が組合内部の人間関係や意志決定の実態に立ち入っていないことを指摘した上で,労働組合が労働者たるの自覚を基盤とした近代的な結合原理をもつにもかかわらず,現実には種々なる感情をもった人間の「複雑な人間関係の錯綜」が存しており,

「発言権の平等」,「指導者の選挙による交替」などの原則がそのままの形で実現されていないのではないか,という問題を提起した。そして,工場の生産上の地位の混入や,指導層の固定化による身分的な断層の所在などをあげている。しかも「外形的な構造や外的諸特徴の背後にかくれた,真の実態を把握しようとこころみるなら,どうしても労働組合を人間の生活共同体と考え,その内部で構成員が種々なる感情に支配せられて形造る,複雑な人間関係の錯綜をそのままの形で捉えることが必要なのではないか」[10] と主張する。

以上のように松島氏の労働組合分析の基点には,「近代化」,「民主化」論的な問題意識があったが,むしろそれを規約上のものと捉え,その通りには行かない実態(「複雑な人間関係の錯綜」)の摘出というところに注意を集中している。「友子」における人間関係の矛盾を指摘する武器となった「近代的な構成原理」は,ここでは「原則」として据えられ,「友子」において労働者の「共同的」な生活維持の実相として捉えられた「生活共同体」は,人間が「感情に支配せられて形造る,複雑な人間関係の錯綜」へと縮少された。これは,その時期の対象の性格とともに,分析視角の狭さでもあろう。この論文に関する限り,労働組合分析の基本課題は,インフォーマルグループとフォーマルな機構のギャップとして考えられており,組合の構成,活動そのものや,「階層性」をもった労働者の生活,意識とのそれらのかかわりという視点は見られない。だがそこの分析を抜きにしては,労働者が「感情に支配せられて形造る複雑な人間関係の錯綜」としてのインフォーマルグループの意味も,組合分析にとっては不明なものとなろう。

以上,松島氏の労働者集団分析について見てきた。松島氏の意図は,労働者の「階層性」に基づく共同生活の実態解明というところにあった。「友子」分析にあっては,それは,労働者の閉鎖的な範囲における,経験年齢に基づく上下の関係を軸とした,共同的な生活防衛の実態として示され,労働組合分析にあっては,それは,外的な構造の背後で,感情をもった人間が形造る人間関係の錯綜として示された。しかし,「友子」分析にあって共同的な生活防衛にかかわって示された労働者の生活は,労働組合分析の視角においては見られず,「友子」分析においてその人間関係の矛盾を指摘する基点となった「労働者たるの同質性をもととして横につながる結合原理」は,労働組合分析においては十分につかまれず,むしろその背後のインフォーマルグループに関心が向った。——このようにみると,この期の松島氏においては,労働組合分析の視点は熟していなかったといえよう。松島氏は「階層性にもとづくところの生活共同体」というが,それが労働組合分析にとって何を明らかにし,何を意味するのかが不明瞭であった。すなわち,共同による労働者の生活防衛という「友子」分析に生かされた視点を,「近代的集団」としての労働組合分析に生かす方法論が必要であった。

ところで松島氏は,最近の著書『友子の社会学的考察』[11] (1978年) の序において,「友子」研究が,中野卓氏の都市の商家同族団研究の発想に影響を受けたことを述べているが,松島氏と類似した視点から,しかし一層整理された形で労働組合を分析した中野氏の視点を松島氏との対比において検討してみよう。

『鋳物の町』第2章の中野氏の「事業主の系譜と性格」[12] は,「工場主たちの社会的性格を形成してきた直接の環境条件であり,いまなお彼らの行動様式,彼らの経営方式,経営哲学を,直接・間接に規定している要因の,見のがすことのできない一つ」[13] として,「工場主の系譜」を,家の系譜と個人的経歴の二側面から捉えんとするものである。

「家の系譜」への着目は,本家,分家関係を軸とした「同族」の都市化に伴なう変遷のな

かでなお経営者の職業，居住の決定に際しもつ影響のいかんを探る目的を持っている。

> そこで明らかにされたことは，①「家業の後嗣ぎ」ということが，やはり明確な職業選択の要因となっているということであり，また鋳物業への移動は農家出身が多く，他工業からの移動は比較的少ないという鋳物業種の社会的位置であった。②「個人的経歴」に関しては，半数位の者が川口市の出身であり，徒弟歴，買湯歴をもっている者もかなりいること，そこから中野氏は，川口鋳物業においては，これまで従弟から工場主になる道もかなり開けていたことを指摘する。③さらに中野氏は経営幹部にしめる家族従業員，及び子飼いの従業員について調べる。そこでの事実は，家族従業員は小さい規模の工場ほどその比率を増し，特に職員としている所が多いこと，また自家徒弟的人間に依存する程度も小規模な工場ほど多いということである。中野氏はこれらの従業員の存在に経営安定の機能を見ている。④最後に事業主の人事管理の方針について，小規模工場のみならず，ほぼ一般に家族的な取り扱い，職人仲間として親方らしくふるまうこと，及び職人としての腕を尊重すること，をあげている。

以上のように本論文では，鋳物業経営主の「同族」としてもつ性格の，職業選択，経営安定に対しもっている影響力をある程度実証したものとなっており，「個人的経歴」での発見も含め，川口鋳物業の過渡的な現実を反映した説得性をもっている。また先の松島氏の「従業員の構成と態度」で傾向として明示された従業員の経営者との特殊関係のもつ意味が，家族従業員と自家徒弟的人間に依存することによる「経営安定の機能」として捉えられている。

こうした川口鋳物業の性格づけの上で，中野氏は「労働組合における人間関係」において，組合の内部構造を，「フォーマルな組織としてよりも，その背後にあって，実質的にこれを動かしているインフォーマルな組織の追求に主力をそそい」で分析した。そうして「日本的な性格におけるインフォーマル・グループ」の型のうち，次の第一の型を重視した。

> すなわち，「前の時代には一般に承認されてきたフォーマルな組織であったものが，いまでは既にフォーマルな組織としては承認されなくなり，これにかわる制度組織が作られた後にも，インフォーマルな，表向きではないが実質的には力をもっている組織として残る」[13] ものである。

かかる視点から，川口市のM機械工場M労働組合におけるインフォーマルな「親方徒弟」の関係が労働組合の構成と運営に大きな影響を及ぼしていることを指摘する。すなわち，

> ①M工場では，社長の堅実主義から高賃金を保障し，そのため工員の勤続年数が長く，近代化されているわりには徒弟関係が保たれている。②M工場労働組合のリーダーシップは，第一工場の現場たる「機械場」に握られ，さらにそこの職長をめぐる親方徒弟的・兄弟弟子的なハイアラーキーによって牛耳られてきた。しかもこの系統は複数であり，技術の伝授，師弟関係を含む「(誰々の) 流れ」と呼ばれている。③1949年まで，「Tの流れ」，「Mの流れ」が組合役員を占めてきたが，'50年頃から賃上げ問題をめぐって，勤続年数の少ない，よそで既に習得した技術をもって入職した人々から，不満，現指導者への非難が出た。以後，5年未満勤続者と10年以上勤続者との間にはっきりとした断層が存在している。

中野氏が松島氏と同様な問題意識に立ちながら，労働組合の内部構造分析を一定程度なし得たのは，松島氏にあって，「感情をもった人間が形造る複雑な人間関係の錯綜」として抽象的に捉えられた，組合内の「生活共同体」に対し，事実としての人の経歴，かつての制度，対面的な職場集団等を「日本的なインフォーマル・グループ」として，現実に捉え得たところにあろう。ここには，「家」を中心とする「同族」の流れに，日本人の主体が現に規定されてい

る事実を追った中野氏の基本的なモチーフが生きている。かくして松島氏が追おうとした労働組合における「生活共同体」は，中野氏によって，「日本的なインフォーマル・グループ」として現実的な内容が与えられたのである。

しかしながら，中野氏の方法においての問題点をあげると，例えば新しい不満勢力は，低賃金，勤続年数の短かさ，「流れ」外的な存在形態，外からバラバラにやってきたという「経歴」の同一性，などの共通の条件を有しているが，こうした人々を，どのように「インフォーマル・グループ」として捉えるかという問題，またより一般的には「インフォーマル・グループ」が実質的に「フォーマルな組織」を動かしているという場合，インフォーマルな枠内で維持される価値志向や活動形態がフォーマルな組織の実質的な内容だということに究極的にはなるが，労資の対立関係を前提として，労働者の利益を守るための団結と組織的活動の創出という目的を有さざるを得ない「労働組合」の組織化，再組織化の理解にとって，そうした意味での「日本的なインフォーマル・グループ」の所在の指摘それ自体は，分析の第一段階に過ぎないのではないか。「労働組合」に対する社会学的分析は，「フォーマルな組織」の枠内における「インフォーマル・グループ」の所在の指摘，さらに組合内部的な「インフォーマル・グループ」相互の葛藤の指摘という点にとどまることなく，資本による労務管理とそのもとでの労働者の現実の労働―生活過程の事実に立っての，「インフォーマル」→「フォーマル」という，組織化，再組織化の流れの理解をめざさねばならない[14]。この点，中野氏の労働組合分析においても，労働組合としての構成，運営，機能，そして対外活動といった側面は十分に捉えられず，さらに，それらと労働者の生活とのかかわりという視点は欠落した。

以上のことから，松島氏と中野氏の労働者集団分析の方法の差異をまとめてみると，まず両者とも，労働者の「共同生活」もしくは人間関係の実態を把握せんとした点で共通性をもつ。だが松島氏は，その把握に際し，不安定な労働者の生活という「階層性」を何らかの形で克服せんとするところに労働者集団分析の視軸を置き，とりわけ「友子」分析においては，「家」，「同族」の論理とは異った労働者の共同的生活の維持，防衛の実相を明らかにしたのに対し，中野氏は，「家」，「同族」の現に果たしている機能，そして「日本的なインフォーマル・グループ」の明確な規定のもとにそれらが現に果たしている機能を探るという視点を堅持した。そして，労働組合分析において，未だ労働者の共同生活を「階層性」の視点から分析する方法が熟していなかった松島氏に対し，「日本的なインフォーマル・グループ」の重さに立つ中野氏は，松島氏と似たような分析目的を松島氏以上に果たし得た。しかしながら，松島〈労働社会学〉には，労働組合組織自体の構成，運営，機能を見る必要があるという視点，さらに環境的諸条件に規定される「労働者意識」が「労働者集団」の「創造，維持，変容」に果たす機能，ということを問題視角として有していた点は，たとえ実証的分析が不十分であったとはいえ，看過してはならない。このように，「労働者集団」分析に当たって，松島氏は「労働者家族」の現に果たしている役割を視野におさめなかったのに対し，中野氏は松島氏が追求せんとした労働者の「階層性」の問題を分析視角におさめ得なかった。従って，中野氏が一定の重さをもって，「家」を中心とした日本的な諸集団のもとに労働者の主体を位置づけ，しかもそこから出ようとしなかったのに対し，松島氏には「階層性」に規定された労働者の主体，そして集団を捉えんとしたメリットを有するが，それを労働組合分析にいかに具体化するかという点が残されたのであった。

いいかえるなら，中野氏の「同族と親方子方」という方法は，高度経済成長期以前の「下

請工業」において最もその威力を発揮しえたであろうが，そこでもかかる視点が企業内あるいは職場内の労働者の労働過程，労資関係に及ぼす影響の剔出は十全ではなかった。他方，松島氏は労働者の「生産性」と「階層性」の矛盾過程を摘剔せんとの発想は持ちながらも，現実の労働者集団，労働組合の分析には友子集団の分析方法だけでは対処しえなかった。松島氏が労働者の「成熟過程」を労働組合に求めようとする視点は，資本—賃労働関係におかれた労働者各層の，現実の矛盾関係の剔出と，それに基盤をおいての労働組合の活動過程の，企業内また一国レベルでの労資関係とのかかわりでの分析を抜きにしてはなしえない。松島氏は次の第III期において，F鉱業Y炭鉱を対象に，労働組合の構成と運営，労働者の生活保障機能に関する克明な実証[15]を行ない，労働組合分析の新たな視角を見い出そうとする。しかし，そのさいにおいても，職場と家族を軸とする労働者生活の基礎構造にはついに立ち入らなかったのである。

〈注〉

1) 松島静雄『労働社会学序説』(福村書店，1951年)，p. 10.
2) 松島静雄「鉱山労働者の営む共同生活体としての友子」(松島静雄『労働社会学序説』，福村書店，1951年，所収)。
3) 松島静雄「労働組合に於ける人間関係の問題」(『経営評論』，1950年12月号，所収)。
4) 松島，前掲「鉱山労働者の営む共同生活体としての友子」，p. 216.
5) 同上，p. 297～8.
6) 中野 卓『商家同族団の研究』(未来社，1964年)。
7) 同上，p. 93.
8) 松島，前掲『労働社会学序説』p. 391。
9) 中野 卓「労働組合に於ける人間関係」(尾高邦雄編『鋳物の町』，有斐閣，1956年，所収)。
10) 松島，前掲「労働組合に於ける人間関係の問題」，p. 35.
11) 松島静雄『友子の社会学的考察』(御茶の水書房刊，1978年)。
12) 中野 卓「事業主の系譜と性格」(尾高邦雄編『鋳物の町』，有斐閣，1956年)。
13) 中野，前掲「労働組合に於ける人間関係」，p. 225.
ここで中野氏は，「日本的な性格におけるインフォーマル・グループ」を，次の5種において示している。
(1) 以前の時代にフォーマルな組織として認められていたもの (徒弟制度等)。
(2) 他の集団に同時所属している人間が形成するもの。
(3) かつて，他の同一集団に属していた人々が形成するもの (同郷，同窓等)。
(4) フォーマルな組織の各セクションが，それ以外の活動面でも固まろうとするときに形成するもの。
(5) フォーマルな組織内において，個々人が，経歴，環境の異同，それに伴なうパーソナリティの異同よりして，友人関係，その他として形成するもの。
14) 布施・岩城・小林「生活過程と社会構造変動に関する一考察」(『社会学評論』，99号，1974年，所収 p. 35)，では，以下のような視点が示されている。
「資本が労働力として個人を措定することに相応して，その対極では個人の自立化が労働者としての自覚と共に立ちあらわれざるを得ない。そして自らのおかれた階級的地位に規定されて，あらたなる連帯の思想が，まずインフォーマルな社会諸関係として，ついで集団として具現化され，終局的にそれらは社会機構の中に累重的にそれ自体，社会の構造変動として定着せざるを得ない。しかしこれらの諸関係，集団は個々人が勝手気儘に創出できるというものではなく，それ自体，生産力の発展段階に，それに相応せる生産諸関係の発展に規定された形で構造的に立ちあらわれるものである。」
15) 松島静雄・間 宏「F鉱業・Y炭鉱調査」(東京大学教養学部『社会科学紀要』6，1956年，所収)

第5節　戦後第I期・第II期における松島〈労働社会学〉の構想とその性格

戦後民主化期から高度成長の開始前までの松島静雄氏の労働社会学的調査は，第3節および第4節でみたごとく，第一に戦中の労働科学研究所時代以来の課題である，労働者の「生活態度」にはじまり従業員の経営に対する態度で終わる「労働者意識」論，第二に労研「所長の暉峻義等先生の指示で，秋田県の花岡鉱山で労務の手伝いをさせられていた」[1]とき（終戦直前），その存在を知った友子組織に端を発し，労働組合内部構造分析を志向した「労働者集団」論，とからなっていた。かかる実態調査をふまえて，「戦時末期以来の『労働社会学』形成の努力」[2]を，松島氏はいかなる構図として創出せしめたか。それは労働問題の社会科学的研究のなかでどのような位座を占めるのか。本節の課題はここにある。

松島〈労働社会学〉の構想は，戦後第I期における「労働社会学と労働者意識」（1948年稿）[3]，第II期の「労働社会学の構想と課題」[4]（1952年），第III期の入口で書かれた「労働社会学の当面する三つの研究課題」[5]（1955年）により，その内実と変遷のあとをたどることができる。いずれの論文も，〈産業社会学〉および経済学との緊張関係の中で，〈労働社会学〉の課題を明らかにしようとしたものだが，戦後日本資本主義の展開にそうた力点の変容がみられる。従って第I期における〈労働社会学〉の構想は当時の労働問題研究（とりわけ後述するごとく藤林敬三氏らの中央労働学園の諸業績）および〈職業社会学〉との関連で，第II期のそれは尾高〈産業社会学〉および東大社会科学研究所の労働調査と対比して，考察されねばならない。

(1)　戦後第I期における労働問題研究と松島〈労働社会学〉の役割

さて，戦後第I期には，風早八十二氏の労働者イデオロギー分析の必要性[6]，永野順造氏の生活問題研究の視点[7]が提示されていたが，労働問題研究のセンター的役割を果たしたものの一つに中央労働学園があった。

> 中央労働学園は協調会の桂皐氏を理事長，藤林敬三・大河内一男の両氏を常務理事とし，「労働問題の調査研究及び教育に当り以て産業の民主化，そして平和日本建設の大業に向って努力」[8]せんとする財団法人であった。

啓蒙的役割を果たした中央労働学園の雑誌『労働問題研究』は，表-1のごとく，実証調査報告をのせている。とりわけ，籠山京・柏野晴夫・中島正氏（いずれも同学園参事）の常磐・古河鉱業好間炭砿調査は，「刻下の緊急問題である石炭増産問題を労働問題の観点から取上げ」[9]ようとしたもので，労働力の給源・賃金・福利施設の分析を行ない，「封建的身分的隷属をもととする労働関係」[10]を摘出した。かかる「原生的労働関係」の指弾は，小泉幸之輔氏の筑豊零細炭鉱，石原英一氏の山梨機業，宮出秀雄氏の瀬戸窯業の諸調査にも共通している。尾高邦雄氏「労働実態調査報告」や松島静雄氏「労働者の意識における交通・工場型と鉱山・日雇型」は，それを「生活態度」の側面からみたものである。

一方において新たな「日本経済再建の担当者」を労働者階級に求めつつ，他方でその「肉体的劣弱さ」，「自主性」と「集団的訓練」の欠如の指摘，――こうした論理が戦後第I期の労働問題研究の一潮流として存していた。問題は，わが国労働者階級が何故にその「自主性」を欠落せしめたのか，についての把握の論理にあった。この点，まず第一に雑誌『労働問題研究』創刊の言葉は次のごとく述べた。

「明治以来半世紀以上にわたる軍国主義と思想警察の弾圧は，遂に日本の労働階級の能動的な自発性と自主的能力とを奪ひ去ってしまった。自らの労働や生活についての責任ある自主的判断の代りに，伝統への緊縛と権威への隷属が生まれ，雇主的な恩情主義への礼拝が無意識のうちに，労働大衆にとっての第二の天性となってしまった。」[11)]

ここからは，労働組合の「健全にして旺盛なる発展」と「労働者に対する新しい教育活動」の必要性が帰結せられる。——たとえば藤林敬三氏の「労働者教育に就て」(同誌 No. 4),「組

表—1　中央労働学園編『労働問題研究』における実証調査
[1号 (1946. 10)～49号 (1951. 3・4)]

1946	賀来才三郎「北海道炭砿労働事情」(No. 1)	
1947	• 栢野晴夫「炭砿労働近代化の基本問題」(No. 9, 古河好間) • 栢野晴夫「炭砿季節鉱夫調査報告」(No. 14, 古河好間)	
1948	• 籠山　京「石炭山の福利施設に就て」(No. 15, 古河好間) • 中島　正「古河鉱業好間炭鉱の残業賃金」(No. 16) 小田橋貞寿「川口鋳物業の労働事情」(No. 22) 小泉幸之輔「炭鉱における労働組織に就て」(No. 23)	尾高邦雄「労働実態調査報告」(No. 16) 松島静雄「労働者の意識における交通・工場型と鉱山・日傭型」(No. 17～18) 藤田　忠「工場厚生施設の現状と従業員の態度」(No. 25～6)
1949	石原孝一「厚生的労働関係の実態」(No. 27, 山梨・機業) 小泉幸之輔「炭鉱労働形態論」(No. 29, 筑豊) 宮出秀雄「瀬戸窯業の労働問題」(No. 29) 大庭富士夫「経営合理化と労働能率」(No. 32, 東芝) 島　恵一「造船労働関係の特殊性」(No. 33, 社外工) 小泉幸之輔「炭鉱に於ける経営の純化と労働者」(No. 34, 筑豊) 江口英一ほか「労働市場の一側面—川口鋳物業における」(No. 35) 小泉幸之輔「零細炭鉱の構造理論とその労働形態」(No. 36)	岸戸　護「労働意欲の現状」(No. 29) 岸戸　護「労働意欲の現状—再び労働意欲の妨害条件を探る」(No. 36)
1950	小泉幸之輔「港湾労働者における消費生活の実態」(No. 46)	〔角田　豊「産業社会学者とスト調査」(No. 44～5)〕 〔尾高邦雄「産業社会学をめぐる最近の論争」(No. 45～47)〕
1951	古沢友吉「横浜の下層社会に関する一研究」(No. 48) 小泉幸之輔「炭鉱の経営構造と労働者組織」(No. 49)	

(• 印は中央労働学園調査部の総合調査の一部)

合指導者論」(No. 9),「労働組合の大衆的基底」(No. 16) 等は,「大衆の自覚的態度」の「喚起」[12] に力点をすえたものであった。

さらに第二に，藤林敬三氏はドイツ経営社会学，英米のインダストリアル・リレイション論に着目しつつ，さらにわが国「労資関係における労資の態度」を問題とした。すなわち「労資関係」は「資本主義的，制度的」に，かつ「労資双方の主体的態度の客観的表現」[13] ととらえられるのであるが，そこでの「経営の態度」は「見せかけの醇風美俗論と似而非産業政策的，反社会政策的見解とが，矛盾することなく結びついていること」[14]，いいかえれば「労資協調主義」にその特質がある。そうして経営の福利施設一つをとってみても，「労働者に対する精神的教育を中核とし，所謂経営家族主義の美名の下に，一方では低賃金状態を隠蔽し，他方では同時に労働組合の出現，労資関係の緊張を防止しようとする意義」(傍点筆者)[15] づけを与えられている。他方，藤林氏はこうした事態に対して「全く無批判，無自覚にも，低賃金の必然的随伴現象を固持して恥かも省みるところな」い，わが国労働者の「主体的性格」(とりわけ労働組合運動にみられる態度) を，「低賃金労働の主体性」[16] と名づけた。——このように，藤林氏は「低賃金労資関係」(＝過剰人員の保有，低位な労働生産性，低賃金の三位一体的関係) の打破，すなわち「企業合理化と社会保障制度の確立」[17] を強調したのであった。

他方，第三にわが国農村の貧困と結びつけて，労働者の主体性を論ずる観点がある。たとえば平実氏は「農民的労働者」(＝「正に農民的殻を身に付けた労働者」,「封建的残滓の中にある農民的束縛から脱する事遠からざる所の労働者」[18]) 論を展開した。ついで栢野晴夫氏はかかる農民の「意識の構造」を，「非近代的家族主義的意識形態」ととらえたが，両氏にあっては「農村の民主化」こそが「民主主義革命の現段階」的課題であり，「土地闘争の過程を通じての農民組合及びその指導者の動き，労働組合とこれとの提携」[19] が着目されたのである。

以上のごとく，わが国労働者階級における「自主性」の欠如の把握は，「低賃金労資関係」と，その基底に存する農民の貧困の問題，すなわち山田盛太郎氏の，「半封建的土地所有制＝半農奴制的零細農耕」の「基柢」へと行きつく。しかしながら，そこでは山田氏と違い，そうした「基柢」の上でも，なおかつ半奴隷的労役関係が資本主義的生産機構であることによって生ずる「プロレタリアートの客観的必至」,「地域的，産業部門的，作業工程の統合＝連繋」による「労働力群の序列＝陶冶＝集成の統合」[20] の側面は欠落せしめられた。しかも，労働者の「労働や生活」それ自体の具体的分析，その中に示される労働者自身の価値志向の，対象に即した把握が決定的に不足していた。「自主性」の欠如という指摘自体，あるべき労働者観からの発想であり，現にある労働者生活の内在的把握を媒介としたものではなかった。——そうして，ここに松島〈労働社会学〉の存在基盤が存していた。

さて，松島氏の「労働社会学と労働者意識」(1948 年) は，労働の社会学的研究の総括から開始された。そこではまず，尾高〈職業社会学〉に通ずる，デュルケーム，ブーグレ，高田保馬氏らの社会的分業＝社会的連帯の観点を否定する。つまり，労働者の「共同生活」を研究するところに社会学的研究の意義を置くのだが，そのさい「共同生活」の二側面，「生産性を中心とする共同」(ドイツ経営社会学，とりわけアメリカ産業社会学) と，「階層性を中心とする共同」との相補性を認めながらも，「二つのものは一応別個な基盤の上に位置する」[21] と指摘し，後者に焦点をすえる。

すなわち，「労働者が近代的民主化を促進せしめる母体として重要視されている今日，労働者の

共同生活を探究せんとする労働社会学は，一応労働者の営むあらゆる意味の共同を問題としつつも，猶且つ現代的課題は特に後者に向けらるべき」[22] だからである。

こうした，「階層性を中心とする共同」の存在態様の探究にあたり，松島〈労働社会学〉は「労働者の意識を重要視」[23] した。そこには，「自己の労働を売ることによって生活をなし」，「何人にもまして生きることの切実な」，「それ故通常最も生活程度の低い階級」[24] たる労働者が，「自己ををとり巻く客観条件を根本的に改善」しようとの「意識状態」により，「労働組合」を構成して行くという認識がある[25]。松島氏の「意識」概念は原理的には「他に向って働らきかけようとする積極的側面」としての「態度，意欲」[26] を意味するものであった。

しかも，松島氏にあっては，かかる「意識」が社会変動の根底となすものとしても把握されていた。「社会が生命をもった実体であり，人間の脈々たる意識によって構成せられ，人間的意識を基礎として存在の根底を維持し，それの消滅によって解消する事実」[27] を松島氏は強調した。かかる実体としての社会の中に，意識に基づく「共同生活」を位置づけようとするかぎりでは，有賀喜左衛門氏の「生活意識」概念に連なる要素を帯びているが，その背後に「個人という概念は全く見ることが出来ない」[28] マルクスの方法への批判があった。すなわち，「マルキシズムの史観は社会を階級的流動の形式において克明に浮び上らさしめ」たが，その「変遷」の「具体的要因」，そのプロセスは社会の構成員の主体的要因を捨象した「存在なる客観的要素のみ」からは説明できないと主張したのである[27]。ここから，当時の「主体性論争」を共有する地盤をみることができるが，マルクスのかかる理解は「労働」ないし「労働者」把握の一面性，社会階級論との切断をもたらしたことは看過しえない。松島氏が労働者を「近代的産業に従事し雇傭労働を主体とするもの，又肉体的労働に従事するもの」(工場，鉱山，交通，日傭の四種労働者) ととらえ，労働を「そのようなものの従事する肉体的な活動」[20] と規定したところに，それは端的にあらわれている。マルクス行為論における「労働」概念の位置づけがほとんど欠落せしめられたのである。

しかし，労働者の主体的要因＝意識を重視する松島〈労働社会学〉の理解のためには，次の3点が補足されねばならない。第1は，意識の「存在被拘束性」(マンハイム) に関してであるが，松島氏が「先ず意識や態度の実体を把握し，それを労働者がつね日頃生活している社会的な共同の場，つまり生活的な現実の忠実な反映と理解」し，「さらに彼らが営んでいる生活上の共同それ自体を共同的な側面を通して捉えること」[31] を強調した点である。労働者意識を労働者生活の実相との関連で把握しようとする志向性がここにはある。しかも第2に，松島〈労働社会学〉は労働者の「自主性」の欠如の指摘のみでなく，そうした労働者自体の自主的な生活防衛組織たる友子組織を分析するとともに，さらに進んで「労働者の成熟過程」をも射程におさめようとしていたことである。先にみた雑誌『労働問題研究』等における藤林敬三氏，あるいは栢野晴夫氏らとの差異性をここにみることができる。そうして第3に，上述の二点の解明のために，「経済学的視点の導入」を位置づけようとした。松島氏は『労働社会学序説』の反省として，「労働者や農業労働者の現実生活の解明や，労働者の成熟過程が根本的には資本主義の発展によって規定せられるものであるのを主張しつつも，しかも経済的基盤への連絡を切断した点」[32] をあげている。

問題は「経済的基盤への連絡」をいかなる論理でつけるか，「労働者の成熟過程」を「農業との関係の稀薄化に伴なう生粋の労働者化」とする外枠の論理をこえていかに把握するか，にあった。形成期の松島〈労働社会学〉は，『労働社会学序説』に示されるごとく，実は二つの部分，「労働者意識」の研究と，友子という「労働者集団」の研究とが，対象の論理の実証的解明

によってではなく,主体的要因=意識を人間の共同生活の根底におくという説明論理によって,細い糸で結びあわされようとしていたものであった。そこからは「労働者の成熟過程」の内在的把握は出てこない。つまり,経済学的分析を含めての,「労働者や農業労働者の現実生活」それ自体の具体的解明,それとの関連における労働者集団の存在態様の具体的分析こそが,「先ず意識や態度の実体」に先立って把握されねばならなかった。「陶冶」を問題とするには,労働組合組織自体のあり方を抜きにするわけにはいかない。そして,この点をこそ,労働社会学が追求すべきであった。少なくとも,松島氏の処女論文「農民と比較されたる労働者の生活態度」(1943年稿)が内包していた,労働者の生活史,職場の労働過程と家族生活のモノグラフ的な,日本資本主義の展開過程に即した把握[33]が必至であり,とりわけ労働過程の分析を欠落させては,「陶冶」論の基軸を失うことになる。この点こそが松島〈労働社会学〉の最大のウィーク・ポイントであった。そうして戦後日本資本主義の第II期を起点に,資本による労働過程自体の再編が進められるが,特に第III期に入っての高度経済成長の展開過程のもとで,松島〈労働社会学〉が労務管理論へと変容をとげざるをえない一因をここに求めることができる。

(2) 戦後第II期における日本資本主義の復活と松島〈労働社会学〉の変容

前述の雑誌『労働問題研究』は1949年に入り,「失業・雇用問題特集」(No. 31),「合理化と労働生産性特集」(No. 32),「社会保障特集」(No. 37)を出す。この背後には行政整理・企業整備による大量の人員整理という,シャープ勧告下の資本攻勢が存していたが,同誌32号所収の大庭富士夫(東芝小向工場総務課長)論文[34]は,かかる転換点における「経営合理化と労働能率」の問題を提起していた。そこではまず,わが国の経営合理化の前提条件として操業度の問題が未だ存していること,しかし今後の展望としては労働能率向上への要因として,「技術の高度化」と「勤労意欲の問題」が重要だと指摘された。大庭氏は工場の経営「合理化の限界」(間接員の過多,素材の質,市場的制約)があること,従って国民経済の「計画化」が必要としたが,かかる段階において尾高邦雄氏の〈産業社会学〉が形成されはじめる。総評が「幹部闘争から大衆闘争へ」のスローガンのもとに「合理化」反対の職場闘争に最大の重点をおいたこの第II期から第III期にかけての〈日本産業社会学〉は,「労働者の主体的人格をあるがままに実証的に把握し,それを尊重する」ことによって,「大工業体制が現実の労働者の存在をトータルに包摂する方途について,理論的にこれを解明し提示した」[35](傍点筆者)のであった。

かかる事態への入口にたって,松島〈労働社会学〉はいかなる現実を究明しようとしていたのか。1952年の「労働社会学の構想と課題」において松島氏はアメリカ産業社会学の動向を詳しく紹介するとともに,「これ等の研究が端的にいって全く階級的視点を用意していない」こと,つまり「労働に於ける階級なる問題」[36]を欠落させ,「もしも職場の人間関係さえたくみに調整されれば,労働運動等は起り得ないというがごとき論理」[37]だと厳しく批判した。そうして「現実の究明なる具体的過程を通して,あらためていかなる立場が,現実を最もよく理解しうるかが問われなければならない」[38]とする松島氏は,その〈労働社会学〉に4つの研究課題を提起した。第1は「従来行われて来たごとき,人間関係的方法の限界への験証」[39]である。第2に,「労働者の有する意欲や階級意識の現状」を,彼等の置かれた独自の作業環境・生活環境との関係から把握すること,とりわけ「労働者の階級意識」の「後進性を労働者の成熟過程から,またそれを根本的に規定する資本主義の特質から理解すること」[40]。第3に,労働者の意欲や関心を実現すべく,労働を契機に構成せられている諸「共同体」(とりわけ労働組合)の生成・構造・機能・変遷等の実態と,その「日本的特質」の解明。第4に,「わが国労働事

情に於いて，余りにも広汎に存在している家族主義の摘出」[41]，この克服は「民主主義確立の前提」である。

以上の〈労働社会学〉の課題を，'48年時点のそれと比較すると，①の産業社会学批判における「階級的視点」と④の労働における家族主義の摘出が追加されているが，本体部分が②の「労働者意識論」と③の「労働者集団論」にある点は変わらず，②から③へという分析方法も同じである。そうした中にあって，②では「階級意識」が着眼されるが，とりわけこの時点では「労働組合」の「人間的な側面からの論考」が「労働社会学にとって，正に中心課題」[42]にすえられた。そうして，第4節でみたごとく，この期の労働組合調査の典型は川口市のM機械工場M労組の分析（「労働組合に於ける人間関係の問題」1950年12月）であった。そこでは，「いくら外形的構造や外的諸特徴から組合の類型を造ったところで，それは所詮意味を持ちうるものではない」[43]との視点を強調していたが，かかる批判は当時の労働組合研究の状況からみると，豊崎稔「日本資本主義と労働組合の型」[44]や，とりわけ東大社会科学研究所の『戦後労働組合の実態』(1950年3月)の第3章「戦後労働組合の構成」(氏原正治郎氏稿)を含意していたと理解できる。この後者との比較を行なうと，松島〈労働社会学〉の性格が端的に浮び上がってくる。

> 『戦後労働組合の実態』(のちに『労働組合の生成と組織』と改題)は，学術研究会議民主主義研究特別委員会第4部の「労働組合運動の実態調査」の一環で，このあとに単産調査(『日本労働組合論』，1954年)，ストライキ調査(『戦後日本の労働争議』，1963年，ほか)，さらに中小工場における労働組合調査が企図されていた。調査の目的は，『戦後日本の労働調査』によれば[45]，「日本の真の民主化のための下からの担当者であり推進力」であるべき，「日本の労働組合の在る姿を卒直に反省し，その在るべき形を指示しようとする」ことにあった。そのため，各単位組合について，その成立過程，その後の運営における「自主性」如何，組合組織の構成と運営における「民主性」如何，組合諸活動が資本家側に受容されている範囲，程度の如何を問おうとした。(927単位組合への郵送調査で，397組合分の回収)。
>
> 『戦後労働組合の実態』は，(1)戦後における労働組合の実態，(2)結成の中心人物の性格，(3)戦後労働組合の構成，(4)組合役職の種類と選任方法，(5)組合役員の性格，(補)役員についての追加的資料，(6)組合機関，(7)青年部及び青年行動隊，(8)婦人部，(9)団体協約，(10)経営協議会，(11)組合の文化運動，(12)争議，(13)上級組合との関係，(14)組合財政，の14章からなる。第3章は戦後労働組合の組織構成上の特質を分析したもので，そのすべてが経営または企業を組織の基礎としているわが国戦後労働組合が，同時に8割までが「混合組合」であって，「工員組合」は14%，「職員組合」は5%にすぎない。かかる事実を氏原正治郎氏は次のごとく説明した。「混合組合の理念は，身分制度の廃止，企業民主化，月給制の採用，経営参加のような実践的目標と結びついてくる」。こうした「闘争目標は，企業あるいは経営の中に身分的職階制度を支柱として濃厚に残されていた古い労働関係を払拭するためには，適宜な目標であった」。その背後には，「生活の窮迫に促進された職員を含めての従業員」による「産業復興」があった。つまり，「経営の内部からの自然発生的な組合の生成，争議戦術としての生産管理，経営参加，企業民主化等の一つとして，『産業復興のため』の混合組合」を考えうる[46]。しかし，こうした反面，「会社組合的組織形態」であるが故に，企業の側からの，「平等な組合員の中に，職階上の事実上の差別を持ちこみ，形式的民主主義の中に階層性を通し，自主的組合を事実上労務管理，あるいは福利施設の一部に再編する」方向での攻撃をかけられやすい[47]。

以上のごとく，『戦後労働組合の実態』は，「混合組合」的性格，「従業員組合」的全員組織といった「戦後の組合の日本的特質」の生成過程，こうした特質の故に持ちえた「すさまじ

い組合の進展とその闘争ぶり」[48]，また「会社組合的組織形態」の資本の攻勢による「御用組合化」への危険性を摘剔した。大河内一男氏はそれを「一面における資本への闘争体としての，そして同時に他面における経営内的存在としての，性格」[49]（傍点原文）として特質づけた。こうして，「企業組合」の概念が形成されてゆく。

こうした把握と比較するとき，松島静雄氏の「生産・分配二分論」（元島氏）は資本—賃労働の生産関係的把握を欠いていること，つまり「生産性」と「階層性」とを対立させて，労働組合は分配の側面においてのみ発言権を有する，という発想であったことがわかる。そこでは直接的生産過程の〈労働社会学〉にとってもつ諸問題は欠落せしめられた。そうして「組織表や規約のかげに隠れた，生きた人間の共同的実体」解明ということで，いきなり中小企業の一労働組合内の人間関係へと的を絞ったのである。したがって，統計的大量調査の発掘した論理の上に「前近代的な徒弟制的身分構造から資本主義的階級構造への移行過程にある」[50]（杉政孝氏）一中小企業の労働組合を位置づけ，その組合の活動過程と職場組織（さらには家族・地域の動向）との関連で，フォーマル，インフォーマルな諸集団のもつ意味を解明するのではなく，ただひたすらインフォーマル・グループの人間関係に着目したのである[51]。

私たちは川口市調査が戦後〈労働社会学〉にとって1つの記念碑であることを認めるにやぶさかではない。しかし，それ以前の松島〈労働社会学〉の展開過程からみるならば，すなわちわが国「資本主義の特質」との関連で労働組合，「労働者の成熟過程」，「階級意識」の「後進性」の脱却といった諸問題を考察していこうとするならば，かかる諸課題との関連において川口市の労働組合調査が位置づけられねばならなかったと考えるものである。『鋳物の町』は「日本的中小企業体における人間関係」の「探索的調査」であり，「日本における労働組合の社会学的調査研究開始のパイロット・スタディー」[52]と位置づけられている。しかしそこでは，第4節でみたごとく，労働組合組織自体の形成—展開過程，それを支えた労働組合員の「現実生活の解明」は，一方でのインフーマル・グループの指摘，他方での「従業員の態度」に歪小化され，有機的・実体的連関を喪失したのである[53]。

しかし，松島氏が1947年に提起した「労働者の成熟過程」の問題の重要性は決して失われない。かかる視座は尾高〈産業社会学〉には欠落しているものであり，しかもその提起は社会政策学会の《賃労働における封建制》の論議に先んじていた。それでは，松島氏自身によっては十分には深められなかったこの視座は，経済学者によって当時いかに取上げられたか。敗戦直後，東大社会科学研究所のグループはいち早く「いわゆる民主革命における変革主体の形成とその運動の実態把握」を志向し，「民主革命の主体と考えられていた労働者，農民の労働と生活，その組織と運動の実態を明らかにしようとする調査，たとえば，『労働組合』『労働争議』についての調査」[54]に精力的にとりくんだ。そうして本格的な「戦後労働調査の出発点」に位置したのが，上述の『戦後労働組合の実態』であった。その後，戦後第II期に入っての，労働運動の分裂と後退＝民主革命の挫折といった「歴史的現実のドラスティックな変化」[55]のなかで，一定の「難渋」と「反省」をむかえ，以後「日本型労働力論」，「労働市場論」（さらには「賃労働の理論」）が展開される（表-2参照）。

1950年，大河内一男「賃労働における封建的なるもの」[56]，隅谷三喜男「労働力における封建的なもの」[57]の両論文が出され，「出稼型労働」という「『農民離村』を遂行し得なかった日本資本主義における特有な『労働力』型」の把握を基底において，労働条件・労働市場・労働者組織・労働者意識が統一的に説明されようとした。その成果は『日本の労働組合』（1954

表—2 東大社会科学研究所グループの労働調査

	貧困問題	職場・労働者生活	労働組合	労働市場
1945	• 都内寮舎生活者調査 • 浮浪者調査	• 生産管理労働者思想動向調査		
1946	• 都内盛り場調査	女子労働者生活時間調査 日鋼広島職工農家調査		
1947	• 闇の女調査		• 系統別労働組合アンケート • 労働組合運動類型調査 戦後労働組合の実態調査	
1948			産業別労働組合(単産)調査(~1953) 労働争議事例調査(~1951)	
1949		郵政現業職員調査		
1950			労働協約・ショップ条項調査	
1951		京浜工業地帯調査(職場) 京浜工業地帯調査(住宅) 硫安工業労働力類型調査		京浜工業地帯調査(事業所) 京浜工業地帯調査(従業員)
1952		国鉄女子労働者調査		京浜工業地帯調査(職安) 京浜工業地帯調査(技能養成施設)
1953	貧困層の分布調査(富山) 貧困層の形成調査(静岡)	国鉄労働者家族類型調査 富士精密職場調査		新規学卒者(中卒)労働市場調査
1954			三鉱連「経営参加」調査 東邦亜鉛安中争議調査	日立労働市場調査(~1955) 日立・下請工業調査

(• 印は大河内演習学生または学生社研を主体とする調査)
『戦後日本の労働調査』より

年),『日本の労働者階級』(1955年) にとりまとめられたが，基底におかれた発想は次のごときものであった。

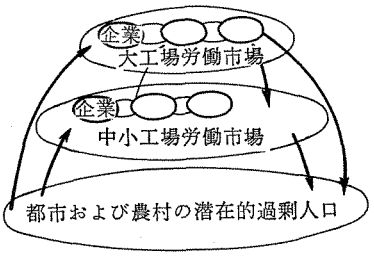
> 山田盛太郎・風早八十二氏らの日本労働問題分析は，「日本の資本主義についてはすぐれてその特殊性を問題としながら，その中で形成陶冶される労働力については一般性のみを強調」している。しかし「それらの分析において主張せられた労働力の陶冶成長の結論は，戦前・戦後の労働階級の運動自体によって反発批判されている」[58] のであり，日本の労働者の性格は「全機構的な視点から『半プロレタリアート』と規定すべき」[59] である。

もちろん隅谷氏はかかる「半プロレタリアート」が生産過程と労働条件および労資関係において「陶冶」される必然性を説く。そうしてわが国においての「大企業労働者はその生活基盤の面においても，次第にプロレタリアートとして陶冶されてきている」ことを指摘するのだが，そのとき決め手とされたのは農業との関係の稀薄化→二代目労働者の出現[60] という，松島氏と同一の論理であった。つまりそこでは，「陶冶」論は未だ「期待」ないし「必至」の論であり，その具体的内実，過程は追跡されていない。しかも高梨昌氏が指摘するごとく，戦後日本資本主義の復活・変容の認識が不十分であった。すなわち，戦後第II期を迎えて，「日本の社会の中で占める労働の地位」，「賃金，労働諸条件，生産性，消費水準という経済的側面」，「労働組合運動，政党運動という政治的側面」，また「労働者階級の主体形成，労働者生活，社会意識という社会的側面においても大きく変わりつつあった」[61]（傍点筆者）戦後日本資本主義構造の把握が不可避であった。「出稼型労働」を基底において「企業別組合」と「伝統主義的意識」をとらえ，もって労働運動における「『下層社会』的急進主義」を説明するという論理は，あまりに宿命論的であった[62]。

他方，氏原正治郎氏が日本人文科学会『社会的緊張の研究』に寄せた「わが国における大工場労働者の性格」(1953年) は，「陶冶」の問題を一歩前進させた。氏原氏は①「近代産業の労働者が，労働者たるの運命をになうにいたった過程が，労働者にどのような影響を与えているか，②「近代産業が要求するところの労働過程が，労働生活に及ぼした影響」如何の，二つの課題を提示した[63]。

> かかる，マックス・ウェーバーの「工業労働調査論」[64] を想起させる課題を，氏原氏は次のごとく分析した。第一の課題に対しては，労働者の出身，経歴，就職方法，熟練の性格を分析し，京浜工業地帯の大工場労働者が農業・都市自営業層等の子弟から供給されており，「偶然の機会や縁故によって，場当り的な職業遍歴をたどっている」こと。彼らが身につけた熟練は経験的な「カン」・「コツ」であり，そうした中では「自分の職業を『天職』と感じ，自分の身体に宿っている熟練にたいして『誇』を持ち，この craftmanship の上に，熟練に値する正当な社会的経済的評価を，同職的連帯性の上に要求するところの近代的賃金労働者の意識は，生まれてこない」と指摘した[65]。
>
> 第二の課題に対しては，職場を単位とする管理組織，職場秩序が年功による熟練を中心とした階層的組織の中にあることを示す。そうして，氏原氏は，経営，職員，職制，労働組合に対する労働者の意識を，事例的に分析し，年功的序列の，作業を中心とする管理組織への変質を指摘した。
>
> なお氏原氏は職業選択・就職・現在の職業にたいする態度に示される労働者の職業意識に消極性があること，かかる労働者意識が，小農業経営の家族労働力の賃労働者化という経済的基礎に規定されているとともに，「逆に日本の労働者の職業的階級的固定性の成立を妨げ，日本的労働関係の再生産の主体的要因をなしている反作用」[66] を認め，松島氏の『労働社会学序説』の参照を求めている。

氏原氏の分析は図-1におけるがごとき「労働市場」構造内での，大工場労働者の職業遍歴と熟練の形成を土台においての「旧秩序の解体再編成過程，すなわち，世話役による間接的労務管理が，生産力の発達いいかえれば，労働過程の合理化に媒介されながら，組長会と企業福祉施設による直接的管理に変わってきた過程」[67]（傍点筆者）を明らかにしたものである。かかる過程は「労働組合を秩序維持の一環として組み入れながら，いっそうの発展と再編成の過程」[68]を示しているのだが，かかる過程の根底にある「労働過程の合理化」の労働力「陶冶」に及ぼす影響自体の問題は，後の課題に残されたといってよい。しかし氏原氏の研究は，「都市における貧困層の分布と形成」に関する調査（氏原・江口英一・高梨昌氏）[69]とともに，賃労働における封建制の論議を資本の雇用政策ともかかわった労働市場論へと発展させ，しかもそれを労働者の職歴移動・技術習得過程の諸問題へと結合させるとともに，企業内労務管理のあり方の問題を浮上させたのであった。



図—1　労働市場の模型

(注)(1)　円わくの太さはそれぞれの労働市場の封鎖性の程度を示す。
(2)　矢印は，労働移動の方向を示し，その太さは，流動量を示す。

氏原正治郎『日本労働問題研究』東大出版，1966年，p. 424

松島静雄氏は1955年，「労働社会学の当面する三つの研究課題」を書く。そうして，「労働者意識や，労働者集団の構造分析という問題から目を転ずる時，われわれはそこにさらに第三の課題として，労資関係の性格分析という研究分野の存在をあげることができる」[70]（傍点筆者）として，新たに「労働運動対労務管理」の「日本的特質」の重要性を主張し，かかる分野の研究の少なさ[71]を指摘した。しかも，そのさい注目すべきは，かかる労資関係を問題とするにあたって，「単にそれを微視的に企業体内の問題としてのみ取上げるのであれば，そこから十分な理解に達することは出来ない」[72]（傍点筆者）とのべ，「資本そのものの収奪」の「背後に横たわる，国家権力の存在」[73]を強調したことである。かかる問題意識の背後には近江絹糸(1954年)・日鋼室蘭(1953年)のストライキの昂揚への着目があるのだが，それにしてもその主張はあまりにも無媒介であった。

しかし，こうした指摘がなされること自体，それまでの〈労働社会学〉への一定の自己批判ともいうべきものを内包している。たとえば，第一の課題とされた労働者意識の研究においての，「階級意識」の低位さのみの強調は宿命論をもたらすこと，第2の課題（労働組合の研究）でも「必要以上に封建的，非近代的であるかのごとき印象」を与えてきたこと，——これらは「出稼型労働」論への批判をも含意している。しかも重要なことは，労働者の意識の中の「かくされた進歩性の発芽」，「その発展の可能性への条件」[74]を見い出すことであり，労働組合の「戦後時代とともに展開して来た構造的進化」，「新たな発芽の発見」[75]にこそ着眼すべきだと，正しく指摘したのである。

ここには明らかに松島〈労働社会学〉の前進の礎石がみいだせる。しかも「近代社会としての問題の克服を，非近代性の克服によってすりかえる可能性」[76]についての鋭い警告がある。しかし，それにもかかわらず，労働者意識・労働者集団・労資関係の構造的連関は不鮮明であった。労働者の「日常的な問題」（賃金，作業環境等）を基底においての労働組合の活動，労資関係の実態の把握という方向が暗示されてはいても，松島氏は「生活のためにのみ闘うものは，生活のためには容易に買収され，分裂せしめられる可能性を持つ」[77]のだから，労働者は「階

級意識」を強化しなければならない，組合分裂の背後にある資本や国家権力を明確にしなければならない，と一般的に論じて終る。その具体的プロセスこそがまさに問題の焦点をなしていたのであって，一見「微視的に」みえる過程，つまり氏原氏によってその分析が着手されはじめた，職場に焦点を据えて労資関係の実相，対抗の論理を把握する視点，また日鋼室蘭争議や三鉱連の「英雄なき113日の闘い」を支えた家族や地域社会に対する視野，はついに欠落せしめられたのである。

以上，形成期の松島〈労働社会学〉の性格をみてきた。要約すれば次のごとくなろう。第一に，それは労働者の生活態度と友子組織の分析をもって実証的にはじめられた。それは労働者における「自主性」の欠如を慨嘆するのではなく，労働者生活とその組織の内実を把握せんとの志向性を保持していた。しかし第二に，労働者意識の研究と労働者集団の研究とは，意識をもつ人間主体が組織を形成するという説明論理でしか結合せられていない。このことは第II期において「階級意識」と「労働組合」の研究が重視された後でも変わらない。従って第三に，労働者の「現実生活」それ自体は労働過程における労働関係であれ，労働者家族であれ，そこまで踏み込んだ分析はなされなかった。こうして第四に，労働組合の研究は最初は組合内の人間関係として，のちには労働組合対労務管理として分析さるべきだとされる。しかし第五に，それと「労働者の成熟過程」との結合は欠落し，後者の日本資本主義発展との関連における分析も事実上中断せしめられた。第六に，それにもかかわらず，またたとえ「生産・分配二分論」という決定的弱点を有していたとはいえ，松島〈労働社会学〉を支えた基底的なエートスが，労働者「大衆の意欲と立場」に立って，「労働現象」に「いちじるしく集約された階級関係の矛盾を適確に描き出す」[78] ことにあったことは銘記さるべきことである。そうして尾高〈産業社会学〉はかかる点に「没価値性」の視点から強硬に反発したのであった。

〈注〉

1) 松島静雄『友子の社会学的考察』(御茶の水書房, 1978年), p. 2.
2) 中野　卓『下請工業の同族と親方子方』(御茶の水書房, 1978年), p. 72.
3) 松島静雄「労働社会学と労働者意識」(同著『労働社会学序説』, 福村書店, 1951年) の第1部第1章「序説」。
4) 松島静雄「労働社会学の構想と課題」(尾高邦雄編『労働社会学』, 河出書房, 1952年, 所収)。
5) 松島静雄「労働社会学の当面する三つの研究課題」(林恵海教授還暦記念論文集『日本社会学の課題』, 有斐閣, 1955年, 所収)。
6) 風早八十二「日本労働者のイデオロギー論序説」(『潮流』, 3巻, 5号, 1948年6月)。
7) 永野順造『戦後の賃金』(伊藤書店, 1949年) の「序文」参照。
8) 中央労働学園『労働問題研究』, 創刊号所収の「財団法人中央労働学園創立経過」および「趣旨書」参照。p. 65.
9) 籠山　京「石炭山の福利施設に就て—古河鉱業好間炭坑の報告の一部として」(同上誌, No. 15, 1948年1月), p. 43.
10) 栢野晴夫「炭鉱労働近代化の基本問題—特にその給源との関連に於て」(同上誌, No. 9, 1947年6月), p. 30.
11) 中央労働学園「『労働問題研究』の創刊に際して」(同上誌, No. 1), pp. 1～2.
12) 藤林敬三「組合指導者論」(同上誌, No. 9), p. 40.
13) 藤林敬三「労資関係における労働者の態度」(1947年9月, 同著『労資関係論』, 経営評論社, 1949年, 所収), p. 39.

14) 藤林敬三「労資関係における経営の態度—産業発展の立場と労資協調主義」(1947年5月，同上書所収), p. 20.
15) 藤林敬三「労資関係における経営の態度—福利施設の意義について」(1947年8月，同上書所収), p. 32.
16) 藤林，前掲「労資関係における労働者の態度」, pp. 51～2.
17) 藤林敬三「企業の合理化を阻むもの—低賃金労資関係について」(1949年1月，同上書所収), p. 160.
18) 平　実「農民的労働者論」(前掲『労働問題研究』, No. 12, 1947年9･10月), p. 4.
19) 栢野晴夫「農民意識の構造—その非近代的家族主義的意識形態について」(同上誌, No. 22, 1948年8月), p. 59.
20) 山田盛太郎『日本資本主義分析』(岩波書店, 1934年), p. 172.
21) 松島，前掲「労働社会学と労働者意識」, p. 16.
22) 同上, p. 17.
23) 同上, p. 18.
24) 松島静雄「労働並に労働者の概念について」(戸田貞三博士還暦記念論文集『現代社会学の諸問題』, 弘文堂, 1949年), p. 309.
25) 松島，前掲「労働社会学と労働者意識」, p. 24.
26) 松島静雄『労働社会学序説』(福村書店, 1951年), p. 447. なお，かかる意識の重視は，1973年の「産業社会学の課題と構成」においても確認することができる。すなわち，「労働組合を研究するにあたって，何より基本となるのは，要求を支えている労働者大衆の生活，それもより具体的には労働者大衆の意識だということができ，労働者大衆の意識を除いて，労働組合のヴィヴィッドな理解を得ることはできないであろう」。(同氏編『産業社会学』, 東大出版会, 1973年, p. 8)。
27) 松島，前掲「労働社会学と労働者意識」, p. 20.
28) 松島，前掲「労働並に労働者の概念について」, p. 304.
29) 松島，前掲「労働社会学と労働者意識」, p. 19.
30) 松島，前掲「労働並に労働者の概念について」, pp. 309～10.
31) 松島，前掲『労働社会学序説』, pp. 443～4.
32) 同上, p. 445.
33) 松島静雄「農民と比較されたる労働者の生活態度」(日本社会学会『社会学研究』, 第1巻，第1号, 1947年，所収)。松島氏はここで，「身分関係」(生年月，本籍地，生家の職業，現住所，学歴，兵役，職歴)，「家庭経済状態」(家系図，家族生活史，結婚に至った経過，家庭生活の特徴と収入状態，不足の補い方)，「職業に対する感情」(労働内容，そこでの疲労，仕事への満･不満，待遇に対する要求，転職意志とその理由，子供への継承意志)，「道徳に対する感情」(飲酒，遊芸の状態，闇取引に対する意見)，「家庭に対する感情」(結婚の反省と家族員への感情，子供への期待，新居への願望)，「社交宗教状態」(社交範囲，親しい者の所在，親類との関係，宗教的関心)，「日常生活」(労働時間および生活時間の態様，余暇利用の状態)，を一応とりおさえていた。
34) 大庭富士夫「経営合理化と労働能率—某機械器具工場を中心として」(前掲『労働問題研究』, No. 32 1949年6月)，参照。
35) 元島邦夫『変革主体形成の理論』(青木書店, 1977年), p. 202.
36) 松島，前掲「労働社会学の構想と課題」, p. 46.
37) 同上, p. 57.
38) 同上, p. 54.
39) 同上, p. 60.
40) 同上, p. 62.
41) 同上, p. 64.
42) 同上, p. 64.
43) 松島静雄「労働組合に於ける人間関係の問題」(『経営評論』1950年12月), p. 40.
44) 豊崎　稔「日本資本主義と労働組合の型」(前掲『労働問題研究』, No. 19, 1948年5月)。
45) 労働調査論研究会編『戦後日本の労働調査』(東大出版会, 1970年), p. 73.
46) 東京大学社会科学研究所編『戦後労働組合の実態』(日本評論社, 1950年), pp. 94～5 (氏原正治郎稿)。
47) 同上, p. 109.

48) 同上書の大河内一男による「序」, p. 17.
49) 同上, p. 17.
50) 杉　政孝「地域社会と工場」(尾高邦雄編『鋳物の町—産業社会学的研究』(有斐閣, 1956年, の第2章), p. 42.
51) この点については, 馬場敬治氏のメイヨー学派への批判の論点がそのまま適用されうる。馬場氏「一次的組織と二次的組織に関する若干の考察—現代経営組織に関するメイヨー一派の所説と其の批判に関連して」(東京大学経済学会『経済学論集』, 第17巻, 第3号, 1948年12月) および「組織論に関する米国最近の研究に対する一批判—特に所謂 formal organization と informal organization の問題に就いて」(同上誌, 第18巻, 第3号, 1949年11月) を参照。
52) 中野　卓「労働組合における人間関係」(前掲『鋳物の町』, 第5章), p. 217. および p. 219.
53) 江口英一氏は1949年1月に川口市の労働市場の調査を行ない,「近代的なものが阻止される労働市場の性格」を指摘するとともに, 労働市場における諸関係自体が「資本の従属, 独立関係, 更にその生産行程」にまで立ち入って考察すべきことを展望している (前掲『労働問題研究』, No. 35, 1949年9月所収の, 専修大学経済研究会「労働市場の一側面—川口鋳物業における」, p. 90)。しかし『鋳物の町』はかかる研究との接合の論理を有していない。
54) 前掲『戦後日本の労働調査』の「序説」, pp. 3～4.
55) 同上, pp. 6～7.
56) 大河内一男「賃労働における封建的なるもの」(前掲『経済学論集』, 第19巻, 第4号, 1950年4月)。
57) 隅谷三喜男「労働力における封建的なるもの—半農半工について」(日本社会学会『社会学評論』, 創刊号, 1950年7月)。
58) 隅谷三喜男「労働力構成に関する諸調査—日本型労働者の実証的研究」(前掲『経済学論集』, 第31巻, 第6号, 1954年4月), pp. 75～6.
59) 同上, p. 86.
60) 隅谷三喜男「大企業の労働者」(大河内・隅谷編『日本の労働者階級』, 東洋経済新報社, 1955年), pp. 174～180.
61) 高梨　昌「戦後日本労働市場研究小論」(籠山京編『社会保障の近代化』, 勁草書房, 1976年), p. 144.
62) 高木督夫「日本資本主義に固有の低賃金とその形態変化」(講座『労働組合運動の理論』, 第2巻, 大月書店, 1964年) 参照。
63) 氏原正治郎「わが国における大工場労働者の性格」(日本人文科学会編『社会的緊張の研究』, 有斐閣, 1953年), p. 217.
64) マックス・ウェーバー「封鎖的大工業労働者の淘汰と適応 (職業選択と職業運命) に関する社会政策学会の調査のための方法的序説」(1908年, 鼓筆雄訳『工業労働調査論』, 日本労働協会, 1975年, 所収), p. 43. ここで M. ウェーバーは次のごとく課題を提示した。「一方では大工業が, その内在する必要に応じて, 自分の職業的生涯をその大工業と結びつけている人びとにたいして, どのような『淘汰過程』を行うか, ——他方では大工業で『肉体的』あるいは『精神的』労働を行なっている人が, 大工業が必ずや自分に与えるであろう生活諸条件にたいしてどのように『適応』するかが研究されねばならない」。
65) 氏原, 前掲「わが国における大工場労働者の性格」pp. 238～9.
66) 同上, p. 236.
67) 同上論文の『日本労働問題研究』(東大出版会, 1966年) 収録のさいの加筆部分, 同著 p. 401.
68) 氏原, 前掲「大工場労働者の性格」, p. 273.
69) 氏原正治郎・江口英一・高梨　昌「都市における貧困層の分布と形成に関する一資料」『社会科学研究』, 1956年11月及び1959年10月) 参照。
70) 松島, 前掲「三つの研究課題」, p. 209.
71) 松島は島崎稔・高橋洸「A 製錬所争議の社会的経済的条件」, 藤林敬三『労資関係論』, 今井俊一『経営労務論—現代におけるその性格と系譜』をあげている (同上, p. 211)。
72) 同上, p. 211.
73) 同上, p. 212.
74) 同上, p. 204.
75) 同上, p. 209.

76) 同上, pp. 207～8.
77) 同上, p. 203.
78) 同上, p. 213.

《付 記》

本稿は小林，藤井の討議の上に書かれたものであるが，直接の執筆分担は，序—小林，第1～第4節—藤井，第5節—小林・藤井である。

本稿は未だその全体構想のほんの一部分にすぎない。続稿を期したい。